

福沢諭吉と「公」・「私」・「分」の再発見

松田 宏一郎

- 一 「治」の「分界」問題
 - 二 「政府の政」と「平民の政」
 - 三 士族と分権
 - 四 「分権」論の転回
- むすび

一 「治」の「分界」問題

福沢諭吉は『学問のすゝめ』のいくつかの箇所で「政府の職分」について触れている。それによれば、政府は「国民の名代」として「約束」に基づき、限定的な領域でその「職分」を果たすべきものであつて、古来わが国の「武備文学より工業商売に至るまで、人間些末の事務と雖も政府の関らざるものな^い」、社会に対する過干渉ともいふべき状態は、国が政府に「私有」⁽¹⁾されているのであるという（第五編、第七編、明治七年、F23-57以下、70以下。他にも関連する議論は随所にある）。政府がその「職分」を越権しているという議論は後年まで繰り返し取り上げられており、たとえば明治二三年においても「近時の明治政府は既有の社会を治むるのみに止まらずして、恰も新に新社会を作り出さんとするものの如し。…多情の老婆政府と名くる者なり」（『安寧策』『時事新報』明治二三年

七月三日、FZ12-457-9)と述べている。

福沢が「政府の職分」という語を用いたのは『西洋事情外篇』(慶応四年、一八六八年)に遡ることができ、その時にはチェンバース社の教科書にある「GOVERNMENT FUNCTIONS AND MEASURES」という章の紹介であつたが、『学問のすゝめ』が世に出た前後の時代、明治政府が王政復古の事後処理に奮戦している時代もまた、「政府の職分」のありようを見定めることが深刻な課題であつた。新政府が、徳川政府以来の統治システムを引き継いだ「国策決定機関」として始まつたとしても、⁽²⁾権力の座についてしまうと、そこに持ち込まれる課題は意外に広汎で、其の「職分」の内容と前線をどう設定したらよいかは、簡単な問題ではなかつた。

明治三年の岩倉具視「国体昭明政体確立意見書」では「政府の職掌たるや億兆万民をして各其所を得せしむべきにある」としており、これだけなら具体的な「職分」は問題にならないが、そのための「費用」として、「皇室の用」、「宣教の用」、「外国交接の用」、「海陸軍の用」、「大蔵之用」、「民部之用」、「裁判之用」、「学校之用」、「人民取締の用」を列挙している。⁽³⁾また明治七年の大久保利通「殖産興業に関する意見書」では

大凡国の強弱は人民の貧富に由り、人民の貧富は物産の多寡に係る。而して物産の多寡は人民の工業を勉励すると否ざるとに胚胎すといえども、その源頭を尋るに未だ嘗て政府政官の誘導奨励の力に依らざる無し：抑も国家人民の爲めに其責任ある者は深く省察念慮を盡し、工業物産の利より水陸運輸の便に至るまで、総じて人民保護の緊要に属するものは、宜しく国の習俗に応じ民の性情知識に従つて其方法を制定し之を以て今日行政上の根軸と為し⁽⁴⁾…

として、「行政上の根軸」はかなり具体的になり、前線は拡大し、「多情の老婆」に近づきつつある。

こういった議論の前提には、政権をとった者はその事実を以てそこにあるだけではすまず、しかるべき統治の職務を果たさなければならないという時代の要請が、存在しているように思われる。加藤弘之は『国体新論』（明治八年）において、「国土」と「人民」は君主・政府の「私有」ではなく、「天皇及び政府は特に此人民を保護勸導して以て其安寧幸福を求めしむるがために存在し玉ふ者となすべく、（闕字）天皇及び政府も亦特に此理に従て其職を盡し玉ふべきこと緊要なり」と述べているが、統治権力は「国土」と「人民」を対象とした仕事に励む可しという議論自体は、（敬語と闕字を使用しておけば）おそらく同時代人の納得しうるものであった。

もっとも類似の言説を維新以前に見いだすことはたやすく、けっして明治の新発見とはいえない。江戸期においても、統治は「業」であり「職分」だった。たとえば一八世紀の終わりに、「人各業あり、業に本務当務の別あり、諸侯は国家の君也、文武の徳を以、国家を能く治るを本務とし…本務能治らば忠孝の務に於て又何をか加へん、宜敷本務を急にすべし」、「四民各業あり、諸侯豈業無らんや…諸侯の業とは何ぞ、能領中の臣民を撫育して安穩ならしめ、変に臨で速に応じ強敵といへども、一挙に取りひしぐ備あらば、諸侯の責任不足なしと云べし、諸侯の忠孝是に過たるは有まじ」（高野泰助『昇平夜話』寛政八年、一七九六年自序、上篇卷之一「本務当務」、卷之二「政事⁽⁶⁾」として、統治者は「忠孝」を云々するよりも「治」の「業」（より正確には「家業」ということであろう）に励むのが本来の仕事とみている議論がある。あるいは「凡天が下に生れ、人民それぞれに天より受得たる業あり、故恐ながらも天子・將軍様は万機の政事を以て業と遊され天下を治給ふ、諸侯は一国の政事を以て業とし給ひ、公卿・大夫は其の官職諸役を以て業とし給ふ、夫より以下巫医・樂師・農工・商賈・百行の人何によらず、其業なさでかなはぬものなり、業なくして喰を素餐といふ、素餐は君子の惡む所なり、故に詩経に彼君子素餐せずといへり」（中川有恆『米恩録』享和三年、一八〇三年自序⁽⁷⁾）。「素餐」は、明治期には士族批判のキーワードとなる。

こういった言説はおそらく維新以前において、めずらしくなかった。より具体的な職務内容についても、たとえ

ば江戸後期の幕政・藩政改革の過程に際して、しだいに明示されるようになっていた。江戸後期、「領治権・知行権」がもつ「軍役」と「民政」の二側面の内、「民政」の重要性が表に出てきており、これが維新政権に引き継がれたとする指摘も研究者によってなされている。⁽⁸⁾「政府の職分」問題は、決して維新後突然現れたわけではない。

しかし問題は、統治をその実践項目と職業倫理の問題でとらえることだけではなく、その「職分」が他の社会領域と、どこでどのように接触するかという点についても存在する。加藤弘之は『真政大意』(明治三年)において、「政府の職掌」は「保護」と「勸導」の両方を適度なバランスをもっておこなうことにあり、「保護」とは「臣民の生命権利私有」の保護、「勸導」とは「教化撫育等のこと」で、先づ今日知識を闢き、倫理を明らかにして、風俗を整へることから致して其外百工技芸を闢て利用厚生の術を盡すこと、及び養病済貧等のこと、都て臣民を勸導して、其幸福を招かしむること」として、「勸導」では特に「知識」と「百工技芸」が重要であるが、「都て臣民に任せて置て出来ることは、成丈け政府で手を出さず、唯臣民に任せて置ては出来ぬことのみは、已むを得ず政府で世話をやく」ことがその際に重要であると述べている。「政府の職掌」を「保護」に限ることは「治国の本意に背く」が、「臣民交際上の諸事、何事によらず政府で、世話を焼いて」しまうことも、人の「不羈自立の情と権利」を侵害することになるという。そして「開化の進まぬ国ほど政府で多く世話をせねば」ならないが、開化が進めば次第に「世話を減じて民に任せる様に」しなければならぬとしている。⁽⁹⁾政府と「臣民交際上の諸事」との関係を見極めることが肝心ということになる。

問題は公権力による教育や産業育成といった点にとどまらない。ナショナルレビューの政策決定から町村レビューの日常的な管理運営の諸層間にもまた「職分」問題があり、それは政府領域と社会領域との接触面問題ともなる。福沢は明治十一年『通俗民権論』の中で次のように述べている。

故に今日の要用は、地方の仕事に就て分界を立て、是れは政府の処分、是れは人民の引受けと、明に双方の職分を定めて、餅屋が酒を造り酒屋が餅を売るが如き不都合なからしむるに在り。但し此分界なるもの甚だ分明なり難くして、人民の氣力強きに過ぐれば、治権の界を越へて直に政權を犯さんとし、之に反して其氣風卑屈なれば、政權を窺はざるのみか、己が領分の治權をも守ること能はず、甚だしきは一町一村の事は攔き、一家内の私事に至るまでも官の差図を受けざれば運動すること能はず。政府は益勢に乗じて職分を忘れ、深く其私領に侵入して、民間恰も余地を遺さざるに至ることあり。所謂人民の無氣無力にして其一分の立たざるものなり (FZ4-580)

引用文でいう「政權」とは、国防・法制・外交・貨幣制度などの中央政府の職掌を指し、「治權」とは道路・橋梁・堤防の營繕から学校・公衆衛生にいたる、いわば地域行政レベルの職掌を指している。さらには、『通俗民権論』で問題にしているのは、より一般的に、「權とは分といふ義」として、個人・町村・郡県・国家それぞれに「權」があり、その「權」と「權」との「分限」「分界」に注意することの重要性である。『通俗民権論』の「民権」も、政府の「權」の「一分」に対する「人民たる者の一分」の意であるとして、官と民の対抗ではなく「分界」を意識した概念であることを強調している。(FZ4-573~4)。

では、加藤や福沢が注目した、「政府の職分」と社会との接触面のありかたという問題についても、君主の「職分」論のように、前の時代にさかのぼることは可能であろうか。中国の思想において「天職」としての統治権力が、存在意義の説明を要しない自己目的としての「民」に奉仕するものとされたのに対し、近世日本では武家の「家職」も含めて士農工商すべてが、各々の「家職」「家業」に精勤することによって成立する「職分国家」と呼ぶべき国家観があったとされる。⁽¹⁰⁾それは、中国思想にあるような、天の命を受けて奉仕する統治者と奉仕される被治

者との関係なのではなく、たとえば「万世界の人ことごとく人君の民の父母となり給ふを助け候役人に候」（荻生徂徠⁽¹¹⁾）とされるように、統治が「職分」であるのと同様に社会の様々な家職もまた「役人」とされる、相補的な関係であって、それぞれ一定の自律性をもった「職分」が、同時に他の「職分」との接触面「分界」を意識しつつ全体を構成する国家であるといえよう。そのような文脈において、「分界」への関心も維新以前に存在しえたかもしれない。

たとえば、福沢が『分権論』（明治一〇年）中で引いている大蔵永常『広益国産考』（天保一三〜一五年、一八四二〜四四年）の一節は、そのような事例と読めなくもない。

又公室を富しめんとて、其城下の町人等の商売に仕来るものを領主より役所あるひは会所をたて其所にて売買の沙汰を致し、農家より商家へ直うりを禁じなど仕給ふ事あり：是等は多く部下の商人の利益と可相成を領主に奪ひ上げ給ふなれば、ひそかに恨むといへども威勢に恐れ誰ありて申し立るものなく、変あるを待て元のごとくならん事を願ふもの夥しくして、終には騒動を引出す基となりたることまま聞及びぬ。⁽¹²⁾

もちろんここでの「公室」は藩政府であって、近世後期の藩政府による「国益」追求への関心が高まった状況が『広益国産考』の背景をなしている。⁽¹³⁾ 引用文はその上で、「国益」のための公営事業が民間産業を圧迫するという批判となっているのであるが、福沢はこの文を「政府の権を以て人民の私に立入るの害を論ずる」（FN4-271）ものとして、紹介している。ナショナルレビューの「政府の権」と「私」との問題にも通ずる論点を読み込んでいるわけである。

また煩瑣な法令と官僚的非効率性が社会経済活動の妨害となり、社会に不必要なコストをもたらしているとする

批判も近世後期には見られる。たとえば藤田幽谷は『勸農或問』（寛政十一年、一七九九年）において、そういった問題を「煩擾」と呼び、「煩擾の弊とは、法令煩はしく吏治細かにして、大事の肝要なる所は却つて行き届かず、無用の末事に隙取り多々、…民の疲れになること也」「煩擾の弊革らざる時は、吏治の本立たず。民を治めんとし、却つて乱ることもあり。如何なる仁政良策ありても、行き届くべからず。故に首として是れを除くべし」と述べている。⁽¹⁴⁾ 同年、やはり水戸藩の高野昌碩は、『富強六策』において、郡奉行と手代組織の肥大化、非効率、行政の現場からの乖離を非難している。⁽¹⁵⁾

とはいえ、『広益国産考』にしろ、あるいは水戸学の農政論にしろ、福沢が注目している「分界」の問題にそのまま答えてくれるわけではなかった。治者の「職分」における「職業倫理」や職掌事項と比較して、「分界」の問題は、おそらく現場でのノウハウとしては蓄積されていたとしても、広く共有されうる言説として蓄積されていたとはいいがたい。

福沢が着目した、いわば〈政府―社会〉間の境界問題が、明治初年の時期に「発見」されたというべきか否かは、確定が難しいが、少なくともこの時期以降、時代の節目ごとに今日にいたるまで繰り返し議論されてきている問題である。福沢自身、繰り返しこの問題を論じているわけであるが、それは福沢の思想構造の固有性に基づくのみならず、この問題を問わなければならない状況が、福沢の生きた時代に繰り返しおとずれたからであろう。⁽¹⁶⁾

既に見たように、明治初年に浮上した「政府の職分」問題は、明らかに近世後期からの、統治者の「職分」あるいは「民政」といった議論が一定の下敷きにはなっている。しかし維新という統治の仕切直しによって、統治機構の再構築が公式に最重要課題となったがために、従来からの議論が新しい言説モードによって再定位される必要があったのである。その際に、新しい「政府の職分」の内容だけでなく、重要だが必ずしも十分な議論の蓄積のない、〈政府―社会〉の接触面への着目と再構成という課題が浮上したのではないだろうか。

小稿では、福沢の明治一〇年前後の諸著作・論文の論点が、かなりの程度上記の問題に収斂してゆくのではないか、という見通しのもとに、福沢の議論を分析したい。同時にその過程で、一定の歴史的蓄積の上に成立した日本の近代化にとって、統治と社会との接触面―「分界」への関心が重要な意義をもっていたことを確認したい。

(1) 『学問のすゝめ』での、政府が「職分」に基づいて限定的な領域で活動すべきであるという意見は直接的には Francis Wayland, *The Elements of Moral Science*, Revised and Impoved Edition, 1865, pp. 344~362 から得ている。ただし、後に詳しく述べるように、福沢の考えは、ウェイトランドが論ずるような、「分業の原理」にのっとり、civil society に業務を委任され活動内容を規定された agent としての政府という政観におさまるものではなかった。

『学問のすゝめ』とウェイトランド『モラル・サイエンス』との対照は、伊藤正雄「福沢のモラルとウェイトランド『修身論』」『福沢論吉論考』(吉川弘文館、一九六九年)所収、松沢弘陽「社会契約から文明史へ」『北大法学論集』第四〇巻第五・六号(一九九〇年九月)に詳しい。なお福沢との関係を意識しつつ、ウェイトランドの思想と歴史的位置を論じた研究として、藤原昭夫『フランス・ウェイトランドの社会経済思想』(日本経済評論社、一九九三年)。

なお、以下『福沢論吉全集』(岩波書店、一九五八年〜七一年)からの引用は、F.N 巻数・頁数であらわす。たとえば F.N3:59 は第三巻五九頁を示す。なお福沢のものに限らず他の史料の場合も、引用に当たっては、史料の解釈に問題のない限り、旧漢字、踊り字などを通用の形態に、カタカナを平仮名に改めている。必要に応じて句読点、濁点を補った場合もある。史料の日付は明治五年一二月の改暦以前は旧暦、それ以降は新暦による。また特に断らない限り、傍点での強調、() 内の補足、「…」で示す省略は松田による。

(2) 坂田吉雄「初期明治官僚」『人文学報』第二二号(京都大学人文科学研究所、一九六六年三月)。

(3) 日本史籍協会叢書『岩倉具視関係文書第一』三三八頁、三四三〜四頁。

(4) 日本史籍協会叢書『大久保利通文書第五』五六一〜三頁。

(5) 大久保利謙編『明治文学全集三 明治啓蒙思想集』(筑摩書房、一九六八年)一六四頁。

(6) 滝本誠一編『日本経済大典』第十四巻(昭和三年)八頁、九一頁。

(7) 『通俗経済文庫』巻七、一九一七年、二九二頁。渡辺浩『近世日本社会と宋学』東京大学出版会、一九八五年、一五二頁所引。

(8) 羽賀祥二「領地権の解体と『民政』」『日本史研究』二八九号(一九八六年九月)、同「『民政』権力と領域統合(上)」『人文学報』第六二号(京都大学人文科学研究所、一九八七年一〇月)。羽賀氏が紹介している明治四年の鹿児島藩士の建言では、「民政」の範囲について、教育・農工・裁判・信用・地方制度・土木・治安・その他「百端に關涉し、民政に罹らざるは鮮く」としている。「市来四郎建言書草案」明治四年一月『鹿児島県史料忠義公史料』第七巻(鹿児島県、一九八〇年)二〇〇頁、羽賀「『民政』権力と領域統合(上)」所引。これも近世後期に蓄積されていた「民政」論の結果と見ることが出来る。

なお羽賀氏も指摘しているとおり、「士の職分」という概念と「民政」という概念は、近世前期にさかのぼって山鹿素行などに求めることが可能であるが（たとえば『山鹿語類』巻第五、六、二二）、近世後期において、そういった概念が時代の要請に応じて再浮上してきたと考えられる。しかし、小稿では近世における「士の職分」・「民政」概念の変遷を追跡・分析する余裕はない。素行における「士の職分」論については、注(10)に挙げる諸論文でも言及されている。

(9) 『明治文化全集 自由民権篇』（日本評論社、復刻版一九九二年）九八―一〇〇頁、一〇七頁。ここで用いられる「臣民交際」の語は、明らかに society を指していると思われる。「交際」の語を society に対応させる例としては、福沢諭吉『西洋事情外篇』（慶応四年、一八六八年）で随所に用いられているのを始め、森有礼「交際之理（以下割注）専らハバルト、スペンサル氏の説を引用す（『備忘第二日録』明治三年、大久保利謙編『森有礼全集』第二巻、宣文堂書店、一九七二年、四二頁）、中村正直「ソーシアルリベルティ「人倫交際上の自由」（中村訳『自由之理』明治四年、『明治文化全集 自由民権篇』七頁）など。斉藤毅『明治のこぼれ』（講談社、一九七七年）一九九頁、二〇一頁参照。ただし斉藤は森有礼の言葉がスペンサーの *Principles of Sociology*, 3 vols. (1876-97) を指すように記述しているが、年代的に考えられない。*Social Statics* (1850) ではないだろうか。

また「勸導」の語は草稿では用いられておらず、該当箇所には「撫育」の語が用いられていた。『加藤弘之文書』第一巻（同朋舎出版、一九九〇年）七一―一三頁。刊本でも「撫育」の語も「教化撫育」として用いられているが、より補助的な使い方である。もともと幕末期の経済政策では、「撫育」は欠かせないタムであったと思われる、こちらの方が通りはよかったと思われる。たとえば長州藩は、宝暦十二年（一七六二年）に撫育局を設置し、その生み出した収益は、幕末期の藩による武器購入資金に役だったことで有名である。備中松山藩の山田方谷は、藩経済改革の過程で、「撫育方」という役所を設置し、藩の勸業および収益管理センターとするよう提言している。ただし、撫育局・撫育方は本来、飢饉などによる藩財政の損失に備える貯蓄・投資システムであって、「撫育」の対象も藩からサラリーを受け取っている武士たちである。それが幕末期には、藩政府による藩の国民経済（藩民経済？）のための事業開発センターといった意味をも持ち始めていたと考えられる。加藤は「勸導」という語を用いることで、「撫育」が喚起する藩政府財政救済機関の印象を避けようとしたのかもしれない。長州藩の撫育局については、三坂圭治『萩藩の財政と撫育』（一九四四年）、Albert M. Craig, *Choshu in the Meiji Restoration*, Harvard University Press, 1961, pp. 38-50。山田方谷と「撫育」については、山田方谷「撫育の急務上申」安政二年、一八五五年、一〇月（『山田方谷全集』第二冊、山田方谷全集刊行会、一九五一年、一三四五―七頁）、同「撫育局設置の主意及名義」（同「一三四七―五〇頁」）、山田琢「山田方谷の理財論とその周辺」『陽明学』山田方谷特集号（二松学舎大学陽明学研究所、一九八九年）。

(10) また、松平定信は、「治る職は天の職」としているが、民についてもよく治められる可しという「天職」があり、「其つかはるる人其才其力大に過るといへども覬覦の心なく、区々として服し靡々として随ふは、是亦民の天職を行ふ所なり、然るを知らずして是をいやしみを愚なりとするは、其愚いふにたらず」として、統治者の地位のみが天の与えた特別な職ということではない、と釘を差している。統治者と民はその意味で相互の「職」を尊重しなければならないことになる。滝本誠一編『日本経済大典』第十三巻（昭和三年）三百二十七―九頁。先に引いた『昇平夜話』に至っては、ひたすら統治の「家職」にはげむことが大切であって、およそ有徳君主制ではない。学問も聖人への到達の道ではな

く、「国家を治る稽古」とされる(『日本経済大典』第十四卷一五頁)。中国士大夫の「道学」とは大きく異なり、日本の統治者の「職分」論は全く「功利」主義的であった。

日中の統治「職」イメージの違いについては、渡辺前掲書、特に「士・家」を論じた部分、同「儒学史の異同の一解釈―『朱子学』以降の中国と日本―」「思想」一九九〇年六月。近世日本を「職分(家職)国家」として論じた研究として石井紫郎「近世の国制における『武家』と『武士』」「日本思想大系 二七 近世武家思想」(岩波書店、一九七四年)解説。のちに『日本国制史研究 II 日本人の国家生活』(東京大学出版会、一九八六年)所収。近世の職業観が「家職」に即したことから、より個人に即したものと展開を遂げ、近代につながってゆく過程に着目した研究として、平石直昭「近世日本の『職業』観」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 第四卷 歴史的前提』(東京大学出版会、一九九一年)。

(11) 『徂徠先生答問書』下、井上哲次郎、蟹江義丸編『日本倫理彙編 古学派の部(下)』一五一頁。

(12) 引用は飯沼二郎校注『日本農書全集 一四 広益国産考大蔵永常』(社団法人農山漁村文化協会、一九七八年)、三八〇九頁より。

『分権論』では、FZ4271-2。福沢の用いたテキストは未確認。『広益国産考』は、明治になって勸農局が『農書要覧』で「農事に切実なる」重要書と指定した。近世農書が明治期に重視された事情については、三好信浩『日本農業教育成立史の研究―日本農業の近代化と教育―』(風間書房、一九八二年)、二四八頁以下参照。

(13) 近世後期の「国益」論の隆盛については、藤田貞一郎「徳川期経済思想の達成と限界―『国益』思想を中心に―」逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』(文献出版、一九八八年)。

(14) 『水戸学大系三 藤田幽谷集』(水戸学大系刊行会、一九四一年)七三、八四頁。藤田幽谷の農政論については小室正紀「水戸学藤田派農政論の認識と思想」『三田学会雑誌』八二巻特別号Ⅱ(一九九〇年三月)参照。

(15) 滝本誠一編『日本経済大典』第十四卷(昭和三年)五一三―五頁。高橋は医家だったが、のちに郡奉行に登用された。

(16) 福沢の思想の構造的課題として「政府の職分」と社会との関係の捉え方に注目した、優れた研究として坂本多加雄『市場・道徳・秩序』(創文社、一九九一年)、特にその第一章、がある。

二 「政府の政」と「平民の政」

(一)

明治二年、福沢は洋学校の意義についてある書簡で次のように述べている。「洋学校御取建被成候はば、治人^{ひとをささむる}

の君子を御引立相成候よりひとにおさめらるる為人治の小人を導き候よふ御注意被遊度、方今世の中には治国の君子乏しきにあら

ず、唯缺典は良政府の下に立ち良政府の徳沢を蒙るべき人民の乏しきなり。下よりこれを求めざれば上よりこれを施さざるも亦宜なり。…小人の教育專一と奉存候」(九鬼隆義宛、明治二年一月六日、FZ17-89)。また、明治九年の『学者安心論』では、人民が国政に関与するということは別の意味で「平民の政」というべきものがあると論じている。そして「政の字は政府に限らざること明に知る可し。結局政府に限りて人民の私に行ふ可らざる政は、裁判の政なり、兵馬の政なり、和戦の政なり、租税(狭き字義に従て——原文)の政なり、此他僅に数箇条に過ぎず。されば人民たる者が一国に居て公に行ふ可き事の箇条は、政府の政に比して数倍なるを知る可らず。…一国の文明は、政府の政と人民の政と両ながら其宜を得て互に相助るに非ざれば、進む可らざるものなり」(FZ4-218)と述べている。

「ひとにおさめらるる為人治の小人・「平民の政」とはいったい何を指すのだろうか。もちろん具体的には、前者は洋学校が政府(中央政府、藩政府を問わず)に出仕するための人材供給を直接の目的とするのではないこと、後者は「学者の職分」論争に際して、私立学校の意義を弁じ、「学者」の固有の領域は政府の干渉すべきものでも、また政府に依存すべきものでもないことを論じているわけであるが、「治人の君子」との対比や、「一国の文明」に関連づけて論じていることから、この時期の日本にとっての「政府の職分」問題に関する、福沢の考えを示す言葉でもあることは否定できない。そして福沢の議論をそのようなものとして読めば、統治する者と統治の対象との関係は、統治の施行以前には何ら秩序を形成していない、混沌とし孤立した被治者に対する一方向的な働きかけなのではないと考えることができる。あるいは「ひとにおさめらるる為人治の小人」とややアイロニカルに表現される統治の対象それ自体が、「政」——「公に行ふ可き事」を抱えた、いわば内部組織性のある存在であって、その活動の外郭と政府の活動の外郭とが、接触面を構成しているといえる。あるいは政府の「職分」領域においても人民の「職分」領域においても、そ

れぞれに「公」的なものとそれをめぐるポリティックスの存在が認められているということもできる。したがって、政府の「公」を侵害することが「人民の私に…」と批判されるのであって、人民そのものが「私」なわけでもなく、人民の具体的行為が即「私」的であるということでもない。領域の侵害こそが「私」的であるという意味である。⁽¹⁾

ゆえに、ここでいわれている「平民の政」が、いわゆる政治的意欲を内在させた市民が構成する政治的議論の場を指すといった、素朴な共和主義的理想に即した解釈は適切ではなからう。「平民の政」はそのまま「政府の政」に転化するようなものではなく、固有の「分」をもった、固有の領域である。そのような領域の自律性を確保するための必要条件が「為人治の小人」^{ひとにおさめらるる}育成である。「政府の政」と「平民の政」との関係が問題になるとするならば、「政」の原理が「平民」と「政府」とを直接結びつける原理としてではなく、それぞれの一定の自律的政治世界をもった領域の区別と接触の問題としてであり、そのような意味での「政」の「職分」問題が提起されていると考えられる。

(二)

しかし、この時期の福沢は社会契約説の強い影響下にあるのではないかという見方もある。そして社会契約説的に構成された civil society の内に、そのような領域的区分を設けることができるであろうかという疑いもあり得よう。まず『学問のすゝめ』を主たる材料としてこの点を検討しておきたい。

確かに福沢は「元来人民と政府との間柄はもと同一体にて其職分を区別し、政府は人民の名代となりて法を施し、人民は必ず此法を守る可しと、固く約束したるものなり」(『学問のすゝめ』二編、明治六年、F23-40)として、「人民」と「政府」との「約束」を強調することもある。しかし、福沢にとって重要なのは「職分の区別」であり、

「約束」への参加意欲だけに過度に注目する必要はない。「人民の名代」説は、ウェイランド『モラル・サイエンス』の civil society 論に示唆を受けたものであろうが、『モラル・サイエンス』の論理自体に共和主義的な civil society 観からの逸脱が存在するのみならず、さらにその論理と福沢の論理との間にも大きなズレがあることに注意しなければならぬ。⁽²⁾

たとえば、『学問のすゝめ』七編「国民の職分を論ず」の中で、福沢は次のように述べている。「凡そ国民たる者は一人の身にして二箇条の勤あり其一の勤は政府の下に立つ一人の民たる所にてこれを論ず、即ち客の積りなり。其二の勤は国中の人民申し合わせて一国と名づくる会社を結び社の法を立ててこれを施し行ふことなり、即ち主人の積りなり」。この箇所は『モラル・サイエンス』での 'the duties of a citizen are of two kinds : first, as an individual ; and, second, as a member of society'⁽³⁾ に対応しているが、意味がかなり変化していることは明らかである。

ここでウェイランドのいう society は、ウェイランドの用語における civil society を指している。ウェイランドの場合 civil society とは、目的を限定し自発的に結成され参加離脱ともに各人の意志にまかされている voluntary society とは区別され、特定の目的のもとに結成されるものではなく、意志的に参加離脱するものでもなく、人がそこに生まれ落ち、必ずしも意志的にではなく、その保護を受けると同時に成員としての義務を負う「社会」である。したがって、ウェイランドのいう civil society は、社会契約説的に構成されているわけではない。⁽⁴⁾ ただし、「本能的に instinctively」契約関係にはいったと考えることはなっている。論理としては苦しい。またそこにおける citizen の individual としての義務とは、法を守り公権力に従うことであり、a member of society としての義務とは、civil society がその成員を保護する（あるいは自他の成員が civil society から保護という便益を引き出す）ために必要な様々な手段の確保につとめることである（納税による公費のまかないも含まれる）。⁽⁵⁾ つまり成員と

しての受動的な義務と能動的な義務とを二項目に分けて説明したものに過ぎず、両者の論理的关系、civil societyを媒介として自らが自らの「主人」であるような関係の説明については無頓着である。ウェイトランドの議論自体が、既に先行研究も指摘しているように⁽⁶⁾、社会契約説への原理的執着を強くもっているとはいいたい。

さらに、福沢とウェイトランドとのズレも無視できない。確認するために、詳しく見てみよう。『学問のすゝめ』によれば、第一に「客の身分」に即しては、国法を重んじ「人間同等の趣意」(『モラル・サイエンス』でのthe nature of the law of reciprocity)を忘れず、自己と同様他人の「権義」を尊重し、「又国の政体に由て定りし法は、仮令ひ或いは愚なるも或いは不便なるも、妄にこれを破るの理なし。師を起すも外国と条約を結ぶも政府の権にある事にて、この権はもと約束にて人民より政府へ與へたるものなれば、政府の政に關係なき者は決して其事を評議す可らず。人民若し此趣意を忘れて、政府の処置に就き我意に叶はずとて恣に議論を起し、或は条約を破らんとし、或は師を起さんとし、甚だしきは一騎先駆け白刃を携て飛出すなどの挙動に及ぶことあらば、国の政は一日も保つ可からず…若し事実にて不正不便の箇条あらば、一国の支配人たる政府に説き勧めて静に其法を改めしむ可し」(FZ3-70~1)とある。「又国の政体…」の箇所は『モラル・サイエンス』では、次のようにある。

To obey all laws made in accordance with the constituted powers of society. Hence we are in no manner released from this obligation by the conviction that the law is unwise or inexpedient. We have confided the decision of this question to society, and we must abide by that decision. To do otherwise would be to constitute every man the judge in his own case; that is, to allow everyman to obey or disobey as he pleased, while he expected from every other man implicit obedience. Thus, though a man were convinced that laws regulating the rate of interest were inexpedient, this would give him no right to violate these laws. He must obey them until he be able to persuade society to

think as he does.⁽⁷⁾ (イタリック原文)

たとえば、ルソー『社会契約論』第一篇第六章にもあった、「各人が自分自身の裁判官である」ような状態は civil society においては認められないといった問題が、『モラル・サイエンス』のこの段の中心をなしているが、『学問のすゝめ』の対応箇所では、政府の施策の是非を国民が判断し服従するか否かをその都度決めるといったことはできないという叙述になっている。原文では、個人と社会との関係が論じられているにもかかわらず、『学問のすゝめ』対応箇所では政府と国民との関係が中心的に論じられている。しかもこの「国民」「人民」が個人としてとらえられているかどうかは明らかではない。ウェイランドにおいては、society (governmentではなく) が、契約以降、個人に対して自律性を持つことを論じているのであるが、福沢は「約束」によって「権」を付与した以上「政府の政に関係なき者は決して其事を評議す可らず」と論ずるのである。

このようなズレは、おそらく『モラル・サイエンス』において、政府とは「分業の原理 the principle of division of labor」によって一定の職務を「信託された be intrusted」ものであるという説明がなされている点⁽⁸⁾を、福沢が日本社会の常識的な了解文脈に沿って敷衍した結果であろうと考えられる。ウェイランドのいう「分業の原則」によれば、政府の仕事も専門化したほうが「より安価に、より完全に」遂行できるから政府の設立が認められるのであって、他者から口出できない「権」の領域を与えられたものと考えているわけではない⁽⁹⁾。一方福沢においては「職分」とそれに付随する「権」の承認があれば、あとは「政府」「国民」各々が各々の「職分」に精を出し、たがいによりに不必要な干渉はしないという「分業」観が右の問題箇所の基底にある。いわば管轄と裁量範囲についての承認があれば、実際の仕事はその「職分」の担い手に任せることになるのである。

また福沢は国民の職分の第二の面については、次のようにいう。「主人の身分を以て論ずれば、一国の人民は即

ち政府なり。其故は一国中の人民悉皆政を為す可きものに非らざれば、政府なるものを設けてこれに国政を任せ、人民の名代として事務を取扱はしむ可しとの約束を定めなければなり。「一国の人民即ち政府」とは、政府を名代としてたてた、という意味においてであることをまず確認している。ちなみにこの「約束」は原書『モラル・サイエンス』に従えば、citizen 相互の契約であるが、福沢の文では、(一) 個人間の契約なのか、(二) 個人と契約後成立する civil society との契約 (ルソー的に) なのか、(三) 集合的な「人民」と「政府」との契約なのか、はつきりしない。だが、(三) の可能性が高いように思われる。たとえば、「右の次第を以て、政府たるものは人民の委任を受け、其約束に従て一国の人をして貴賤上下の別なく何れも其権義を逞ふせしめざる可からず」という箇所は、原文では次のようになっている。

Hence he (= citizen) is bound —

1. To use all the necessary exertion to secure to every individual, from the highest and most powerful to the lowest and most defenceless, the full benefit of perfect protection in the enjoyment of his rights.⁽¹⁰⁾

原文では他の citizen の権利保護のために努力すべきは各 citizen 個人であるが、福沢においてはそれが、(国民の職分を論じた章であるにもかかわらず)「人民」に委任された「政府」の仕事になっている。これは、そもそも「職分」の語が、duty の訳語の役割をも果たしていることと関係している。ウェイランドでは、duty は、各 citizen (個人として、また civil society の一員として) に属するか、または政府の役人個人個人 (officers) に属しても、集合的なあるいは領域的な「国民」や「政府」に属することはない。だが、福沢はウェイランドの方法的個人主義に必ずしも忠実ではないので、活動領域の仕切った意味を含む「職分」の語をかなり自由に用いており、その結果

「職分」を集散的・領域的な「国民」「政府」に帰属させたのであろう。

以上で明らかのように、福沢の関心が社会契約説に基づく共和主義的な政府論の構成にあったとは考えられない。個人主義的かつ契約説的な civil society と政府との関係からすれば、政府固有の「職分」などは、むしろ想定し得ないはずである。『モラル・サイエンス』にヒントを得ながらも、本稿第一節で紹介したような江戸期以来の「職分」的政府観の徹底のほうに福沢の議論に顕著である。福沢は『モラル・サイエンス』にあるアメリカ公民教育の言説を利用しつつ、日本社会で了解されてきた統治の「職分」の論理に沿った形で説明して見せたわけである。「固より政の字の義に限りたる事を為すは政府の任なれども、人間の事務には政府の関る可らざるものも亦多し。故に一国の全体を整理するには、人民と政府と両立して始て其成功を得可きものなれば、我が輩は国民たるの分限を盡し、政府は政府たるの分限を盡し、互に相助け以て全国の独立を維持せざる可らず」(『学問のすゝめ』四編、明治七年、FZ3-48~49) といった議論にそれがよく現れている。⁽¹¹⁾ 福沢の関心は、相互に自律的かつ相補的な、政府と国民の「職分」イメージを新しい日本の課題として提起してみせることにあった。

(三)

本稿でとりあげる福沢の著作は、いわば「政府の政」と「平民の政」との各々の自律性と相補性を、「職分」という、ある意味できわめて日本的なチームに依拠しつつ、西洋の政治・社会理論と呼応しうる、普遍的な説明能力をもつ(内輪的・現場的ノウハウの暗示ではなく)理論として定式化するために苦闘した跡であるといえよう。その軌跡をもう少し追ってみたい。

明治六年までの西洋書の学習を下敷きとして書かれた『学問のすゝめ』や、明治七年におけるギゾー、バックル、ミルなどの著作への精力的な取り組みをもとに書かれた『文明論之概略』では、政府・国民それぞれの「職分」

領域の接触・侵害問題よりは、むしろ日本における「平民の政」領域の自律性の欠如、あるいはそういった自律性を象徴的に表現する凝集核（西欧における教会や都市や結社のような）の欠如を嘆く論調がある。しかし、こういった議論も「職分」の自律性と相補性の関係こそが常に議論の中心であり、政府と社会とのカテゴリカルな区別や、公権力をほとんど必要としない自律的社会集団の確立を要請したものとしてだけ考えるのは一面的であろう。

たとえば、非常に有名な「日本には唯政府ありて未だ国民あらずと云ふも可なり」（四編、FN3-52）という言葉が『学問のすゝめ』にある。ここでは、日本では国民個人個人が国政に関心を持たない、ということではなく、「民権」を主張する建白の文体も「妄に政府を尊崇すること鬼神の如く自から賤ずること罪人の如く」（同上）するものであつて、政府との関係以外に自己を位置づける基準を持つていないということを問題にしている。ところが『文明論之概略』でも「日本には政府ありて国民（ネーション——原文）なしと云ひしも是の謂なり」（巻之五、FN4-154）と自「己」の言説への言及がなされるが、ここでは「日本の人民は国事に関せず」（同上）ということが問題とされている。自己引用の文脈が微妙にずらされているわけである。

福沢にとって「国民」形成を論ずることは、単純に実体としての「国民」という社会集団形成への期待に収斂するわけではなく、かといって個人と国家との直接的な結びつきの問題に収斂するわけでもなかった。ナショナルなレベルでの利害関心は、その下位の多種多様な領域における自律的な諸活動の積層から構成されていること、また逆に、各社会領域における諸活動の自律性は、それらの相互関係およびナショナルな利害関心との関係に照らしながら意識されるべきものであることが、福沢の提起した問題であつた。「政府あつてネーションなし」の反復とズレは、その全体像が持つ重層性の表現のために必要であつたと考えられる。

『学問のすゝめ』三編には、「仮にここに人口百万人の国あらん、此内千人は智者にして九十九万余の者は無智の人民ならん。智者の才徳を以て此小民を支配し、或は子の如くして愛し、或は羊の如くして養ひ、或は威し或は撫

し、恩威共に行はれて其向ふ所を示すことあらば、小民も識らず知らずして上の命に従ひ、盜賊、人ごろしの沙汰もなく、国内安穩に治まることある可けれども、もと此国の人民、主客の二様に分れ、主人たる者は千人の智者にて、よきよやうに国を支配し、其余の者は悉皆何も知らざる客分なり。既に客分とあれば固より心配も少なく、唯主人にのみ依りすがりて身に引受ることなきゆえ、国を患ふことも主人の如くならざるは必然、実に水くさき有様なり。国内の事なれば兎も角もなれども、一旦外国と戦争などの事あらば其不都合なること思ひ見る可し」(明治六年二月、FZ3-44) という記述があるが、ここでも問題は、人民の「国を患ふる」ことなき無関心・無氣力というよりは、「智者の才徳」が「政府」という領域への一極集中を起こすことによつて、社会の諸「職分」の重層としてのナショナルな利害関心を成り立たせなくなつてしまふことである。

「治者」と「智者」との同化は、「智者」への精神的隷従をとまなうことも指摘されている。たとえば「恰も国は政府の私有にして、人民は国の食客たるが如し：在昔足利徳川の政府に於ては民を御するに唯力を用ひ、人民の政府に服するは力足らざればなり。力足らざる者は心服するに非ず、唯これを恐れて服従の容を為すのみ。今の政府は唯力あるのみならず、其智慧頗る敏捷にして、嘗て事の機に後るることなし：古の政府は民の力を挫き、今の政府は其心を奪ふ。古の政府は民の外を犯し、今の政府は其内を制す。古の民は政府を視ること鬼の如くし、今の民はこれを視ること神の如くす。古の民は政府を恐れ、今の民は政府を拜む。此勢に乗じて事の轍を改ることなくば、政府にて一事を起せば文明の形は次第に具はるに似たれども、人民には正しく一段の氣力を失ひ文明の精神は次第に衰ふるのみ」(『学問のすゝめ』五編、明治七年一月、FZ3-59~60) といった記述がある。

こういった議論には、明示されてはおらず、また裏付ける証拠もないが、ミル『自由論』第五章末尾の示唆があるのではないかと考えられる。ミルの議論を数箇所示せば、

しかし、あらゆることが官僚制をとおして行なわれているところでは、官僚制が真に反対するものは、まったく何一つとして行なわれえない。このような国々の政体は、国民 nation の経験と実際的能力とを、残りの人々を統治するという目的のために、訓練された一団へと組織化したものにほかならない。そして、この組織それ自体が完全であればあるほど、また社会の全階層から最も優秀な才能を持つ人々を、この組織にひきつけ組織に合うように教育することに成功すればするほど、官僚制の成員たちをも含めたすべての人々の束縛は、それだけ完全になる。なぜなら、統治者たちも被統治者たちが彼らの奴隷であるのと同様に、彼らの組織と規律との奴隷だからである。…（このあと専制 despotism の道具としての中国の官人を例として挙げている）

一国の主要な能力のすべてを統治体に吸収することは、おそかれ早かれ、統治体それ自体の精神的活動と進歩性にとって、致命的なものになる、ということもまた忘れられてはならない。…

もし我々が、有能で能率的な官僚組織を常に保持し、…なおかつわれわれが、われわれの官僚制をペダントクラシーに墮させたくないとするならば、この官僚組織は、人類の統治のために必要とされる諸能力を形成し育成するすべての役割を独占してはならないのである。…

また、社会全体の活動力のあまりに大きな部分を統治権力に流し込むことなしに、集権化された権力と知性からできる限り多くの利益を確保することは、統治の技術 the art of government におけるもつとも困難で複雑な問題の一つである。⁽¹²⁾

あるいは同じくミルの『経済学原理』 *Principles of Political Economy* (一八四八年) 第五部第一章第六節における「統治体内部で知性と才能が高水準に保たれることと、その外部では知性と才能が枯渇し弱化する」という事態との組み合わせこそが、人類の福祉にとって最も危険な状況である。そのようなシステムこそ、法的な権力の上に知的優越性を装備した専制 *despotism* を体现したものである。…この政治的隷従 *political slavery* を防ぐ唯一の方法は知性、活動性、公共精神 *public spirit* を被治者の間に分散することである」という警句を想起してもよい。⁽¹³⁾

以上のようなミルの議論は、サン・シモン主義的な知的優越者による社会コントロールを望ましい統治システムとする主張を、「ペダントクラシー *pedantocracy*」として批判するものであり（この語はミルの造語と考えられる）、その際ギゾーやトクヴィルの提起する文明の条件——多様な利害関心とそれを組織する諸原理が競合的に共存する社会——への共鳴とが下敷きになっていると考えられる。ミルは知的エリートイズムをサン・シモン主義と共有していたが、組織化された知的エリートによる統治は、力による圧制よりもより危険な専制を生むペダントクラシーであるとして全面的にはコミットできなかった。⁽¹⁴⁾

中国のような士大夫によるペダントクラシー的統治（ミルも中国官僚を専制の道具であるとしている⁽¹⁵⁾）が、熱心な朱子学の学習にもかかわらず、ついに成立し得なかった近世日本でも、その末期には「賢者在位能者在職と申は聖王治国の大経に有之」（佐久間象山「文聡公に上りて自ら薦むる書」文久三年、一八六三年）⁽¹⁶⁾ といった議論が頻出し、福沢自身の社会的上昇もそのような幕末の状況に負うところが大きい。幕末の海防論や政治改革論は常に人材の拔擢——統治「職分」への人材の吸収——を重要課題としており、明治期になっても事態は同様であるが、福沢がもしミル（あるいはミル経由のギゾー、トクヴィル）に示唆を受けて「主客二分」批判を構成したとすれば、幕末以来の統治エリートのリクルートメントが意外な影響をもたらしたという発見を、そこに含んで

いると考えられる。すなわち福沢は、統治「職分」領域に「知性、活動性、公共精神」を効率的に吸収することだけを考えていてよいのか、社会における自己統治能力を支える知性と意欲は、できるだけ多様な領域に分散させておくべきではないか、という問いを発見し、そこに「政府の職分・分限」問題の一つの焦点を見いだしたのである。同時にこれは、福沢の考えが、ペダントクラシー的国家イメージよりは、江戸期以来の「職分国家」的イメージにより強く親和性を持つことを示していると考えられる。「分」への関心が、西欧思想家の「政府―社会」関係論と共鳴しながら浮上するのである。

なおこの問題は有名な明六社の「学者職分」論争にも関係するが、福沢に対する西周の反論の中に次のような一節がある。「旧幕の中葉、読書人を視て狂とし顛とす。読書人亦自ら甘んじて政務を知らず政事を言はざるを以て自ら居る。其世務を管する人は、往々にして刀筆吏より出づ。今は即ち書生より出づ。是弊風と曰ふと雖ども、前日に較すれば、世運稍歩を進むるに似たり」(『非学者職分論』『明六雑誌』第二号、明治七年三月)。「読書人」による「政務」の担当は「進歩」であるという。この西による反論は、福沢の着眼の同時代的な意義をかねてよく示すものである。

『文明論之概略』「我文明の二元素」論も、同様の含意をもつと考えられる。ただし今度はギゾーに依りつつ議論が展開され、ギゾーにひきずられてか、近代ヨーロッパと比較した日本(あるいはアジア)の特殊性、文明の条件の欠如を論ずるという構成を取っているために、かえって論理そのものは見えにくくなっている面もある。

ギゾーは『ヨーロッパ文明史』(二八二八年)第二講でヨーロッパ近代文明とギリシャ・ローマ・エジプト・インドなどの古代文明とを対比し、前者には多様な思想・社会組織原理の競合があるが、古代文明においては単一
 の思想・原理の独占状態しかないという図式を提示していおり、そこに近代ヨーロッパ文明の固有性と意義を見
 いだしている。⁽¹⁸⁾ 福沢は、ギゾーの議論を、西欧においてこそ諸「職分」の動的な競合状況があり、それが「文

明」の源となっているが、日本はギゾーの指摘する古代文明の性格を温存したままであるという対比的構図で読みこんだと考えられる。その構図は『文明論之概略』第八章「西洋文明の由来」・第九章「日本文明の由来」の二章構成によって提示され、第九章の冒頭の一段には「西洋の文明は、その人間の交際に諸説の並立して漸く相近づき、遂に合して一と為り、以て其間に自由を存したるものなり：わが国の文明を西洋の文明に比較して、其趣の異なる所は特に此権力の偏重について見る可し」とあるが、「人間の交際に諸説の並立して」は principles of social organization are found existing together であらうし、「権力の偏重」は (古代文明における) exclusive power に対応している⁽¹⁹⁾のであらう。

そして福沢によれば、日本の「文明」の特徴である「権力の偏重」は、あらゆる社会関係が「治者」と「被治者」の二要素に分極化することに見いだせる。

既に政府の体裁を成せば、此政府に在る者は人民を治る者なり、人民は其治を被る者なり。是に於てか始て治者と被治者との区別を生じ、治者は上なり主なり又内なり、被治者は下なり客なり又外なり。上下主客内外の別、判然として見る可し。蓋し此二者は日本の人間交際に於て最も著しき分界を為し、恰も我文明の二要素と云ふ可きものなり。往古より今日に至るまで交際の種族は少なからずと雖ども、結局其至る所は此二要素に帰し、一も独立して自家の本分を保つものなし（治者と被治者と相分る——原文）」（第九章、FZ4-149）。

「交際の種族」は social organization あるいは class を指すと考えられるので、日本にも様々な社会集団は存在したが、ギゾーが強調する諸組織の多様性と競争的共存が成立せず、権力の主体である「治者」とその対象でしかない「被治者」という関係の中で位置づけられるだけのものであったという指摘である。それはまったく静態的な

社会であつて、たとえば日本の徳川時代は次のようなものであつたという。

試に徳川の治世を見るに、人民は此専制偏重の政府を上にかき、顧て世間の有様を察して人の品行如何を問へば、日本國中幾千万の人類は各幾千万個の箱の中に閉され、又幾千万個の墻壁に隔てらるるが如くにして、寸分も動くを得ず。士農工商、其身分を別にするは勿論、士族の中には禄を世にし官を世にし、甚しきは儒官医師の如きも其家に定ありて代々職を改るを得ず。……日本國の人は、尋常の人類に備はる可き一種の運動力を缺て停滯不流の極に沈みたるものと云ふ可し……治者と被治者との分界は今尚判然として毫も其趣を改めざる由縁なり
(第九章 FZ4-171)

これはギゾーのいうアジアの immobility を徳川時代にあてはめたものであろう。⁽²⁰⁾ まったく「人間の交際を枯死せしめたる」(FZ4-170)、すなわち社会がまったく生命力をもっていないイメージが提示されている。したがつて、「治者と被治者との分界」が「判然」としているといつても、各「職分」における活動の接觸面としての「分界」ではなく、動かしがたい構造的な壁のようなものである。このような構造では、「民間に才徳を有する者」があつても自己の「職分」領域で利害関心を組織化するのに「才徳」を発揮することもできず、僥倖により「上流社会」の仲間入りする以外にその意欲を振り向ける道もない (FZ4-154)。
ところが西欧では事情が異なるという。

近世に至り英仏其他の國々に於て、中等の人民次第に富を致して随て又其品行を高くし、議院等に在て論説の喧しきものあるも、唯政府の權を争ふて小民を压制するの力を貪らんとするに非ず、自から自分の地位の利を全

ふして他人の圧制を圧制せんがために勉強するの趣意のみ。其地位の利とは、地方に就ては「ロカルインテレスト」あり、職業に就ては「カラッスインテレスト」あり、各其人の住居する地方、又は其営業を共にする等の交情に由りて、各自家の説を主張し自家の利益を保護し、之がためには或は一命をも棄る者なきに非ず。此趣を見れば、古来日本人が自分の地位を顧みずして便利の方に付き、他に依頼して権力を求る歟、或は他人に依頼せざれば、自から他に代て他の事を為し、暴を以て暴に易へんとするが如きは、陋劣の甚しきものなり。之を西洋独立の人民に比すれば雲壤の相違と云はざる可らず…（国民其地位を重んぜず——原文）（F24-155）⁽²¹⁾。

西欧では地域あるいは職業における「インテレスト」の追求競争があり、国家もそれを前提として運営されることになる。いわば西欧社会の「文明」の方が「職分国家」的に表現されている。『文明論之概略』第八・九章の構成は明らかに欠如論的ではあるが、そこに見いだされる福沢の主張は日本社会にとって全く異質なものとはいえない。

もつとも、第九章において、「日本には政府ありて国民（ネーション——原文）なし」と断じた「日本の人民は国事に関せず」の段のすぐ後に、右に引いた「国民其地位を重んぜず」の段を続けてはいるが、「ロカル」な利害関心と「国事」との関係づけについては、ギゾー『文明史』からは、引き出せなかったのではないかと考えられる。

ギゾーは『文明史』において、ヨーロッパ文明の発達につれて多様な社会的要素は government と nation の二つに整理されてゆく——この過程を centralization と呼んでいる——としており、社会的諸原理諸要素の多様性と独立を失うことなしに、その過程が進むことが重要であるといっているが、多様性と centralization とが、単に実際的共存をはかるだけではなく、ポジティブに関係づけられるのか否かは、曖昧なままにとどまっている。また近代における government と nation への二極化は、古代文明に現れた monotony とどう違うのかについても特に説

明はない。ただし福沢は、government と nation への二極化に対応する部分について、「国の形勢は唯人民と政府との二に帰し」(第八章、FZ4-142)と述べ、monotony な社会については「治者と被治者相分る」として言葉遣いを変えている。このことから、福沢自身は、「人民・政府」はより実体的であり、「治者・被治者」は権力関係についての原理を指すというふうにギゾーの意図を汲んだと推測することはできよう。⁽²³⁾しかし、ギゾーに直接依拠することなしに、ギゾーに示唆を受けて引き出した課題を論ずる必要はあったと考えられる。なぜ「ロカル」や「カ Lass」の「地位の独立」が、「国事」への関心を持つ「ネーション」形成と関係するのか。この点について福沢が正面から検討した箇所を『文明論之概略』から見つけたのは難しい。

おそらく、その答えに関係するのが、『文明論之概略』第十章「自国の独立を論ず」における次の一節である。

昔し封建の時代に行はれたる諸藩の交際なるものを知らずや。各藩の人民必ずしも不正者に非ざれども、藩と藩との附合に於ては各自から私するを免かれず。其私や藩外に対しては私なれども、藩内に在ては公と云はざるを得ず。所謂各藩の情実なるものなり。此私の情実は天地の公道を唱て除く可きに非ず、藩のあらん限りは藩と共に存して無窮に伝ふ可きものなり。∴世界中に国を立てて政府のあらん限りは、其国民の私情を除くの術ある可らず。其私情を除く可きの術あらざれば、我も亦これに接するに私情を以てせざる可らず。即是れ偏頗心と報国心と異名同実なる所以なり (FZ4-204)。

明らかに「公」と「私」とは二元論的な分類表現ではなく、重層的な「異名同実」関係の表現であり、「私」的なものは常に「公」的なものとの関係を意識せざるをえないが、同時に、より上位のレベルから見れば「私」的なものもその内部領域においては「公」であるということそれ自体の承認が要請されている。この「公・私」関係

の論理について、日本社会において了解を共有することは、それほど困難なものではなかったと考えられる。⁽²⁴⁾『文明論之概略』第八・九章では「ロカルインテレスト」と「ネーション」とが、日本に欠如していると論じられていたにもかかわらず、「ロカルインテレスト」と「ネーション」との相関性は、じつは藩と国家との関係から類推された「公・私」の論理にささえられて、特に説明なしに認められていたのではないだろうか。

以上のように『学問のすゝめ』や『文明論之概略』に見られる、「治者」と「被治者」の「主客二分」批判、日本の国民は「客分」でしかないとする批判も、それぞれに輪郭と構造をもった多元的な社会領域の自律性とダイナミズムを保ちつつ、それをナショナルなレヴェルへ統合するイメージを、西欧の理論を借りつつ説得的に表現するための戦略として位置づけることができた。そして福沢は、西欧理論の学習成果の素朴な発表にとどまらず、統治の「職分」が相手にしなければならないのは、輪郭のない漠然混沌とした被治者ではなく、領域と内部構造をもった諸「職分」であること、各「私」的利害関心もその内部領域においては「公」的な性質をもっており、上位レヴェルの「公」と下位レヴェルの「公」との接触面にこそ「政府の政」と「平民の政」との「分界」があることを、日本人読者の前に提起して見せたわけである。この、日本における「公・私」のとらえかたの系譜から決して逸脱したものではない論理を、日本が西洋の衝撃を受けて「文明」化しようとするその時にこそ再確認し、新たな知的装備を用いた「文明」化の理論として提示することが、まさに福沢にとって自己の「職分」であった。

(1) 福沢の「公・私」のとらえかたは、その意味で日本のそれまでの「公・私」観に即したものであると考えられる。この問題については、とりあえず、以下のように考えておきたい。日本における「公・私」とは、少なくとも江戸期程度までさかのぼってみれば、「公・私」をたとえば実体的に君主・政府とそれ以外に振り分けたり、あるいは普遍的に人間の判断・行動原理として倫理的に正しい（公平であるとか一己の利益の主張を抑制するといった）のが「公」で、それに反するのが「私」ということではないと考えられる。したがって、*public*と*private*、あるいは中国語の「公」「私」を日本語にそのまま重ね合わせると混乱が起きる。そこで一つには集団の積層の総体が国家を形成しており、それぞれの接触面においてより上位に関わること（あるいは人・集団）が、下位から見ると「公」的であり、より下位にかかわることが、上位から見て「私」的であって、いわばその都度の関係を表現するものとして「公・私」が現れるといえる。もう一つは各集団が内部にまた積層を保持してお

り、そこでも「公・私」が現れる。さらには、各レヴェルで発現した「公」は、それが上位から見ても「私」的であるからといって貶められるわけでは必ずしもなく、それが各々のレヴェルにおいて「公・私」関係をもっていることが斟酌され、その「公・私」事情は尊重され、上位のものでも恣意的に侵害することはできない。

右記の整理は暫定的なものであるが、日本の「公・私」問題を検討する上での歴史的な材料を探ることも小論の目的の一つである。なお日本の「公・私」の積層性については田原嗣郎「日本の『公・私』(上・下)『文学』一九八八年九月、一〇月。日本と中国との「公・私」観の相違については溝口雄三「中国の『公・私』」『文学』同号、同「中国における公・私概念の展開」『思想』一九八〇年三月(福沢も重要な材料とされている)。なお、溝口論文、田原論文ともに溝口雄三「中国の公と私」(研文出版、一九九五年)に収録。戦国期以降の「公・私」観の連続性および西欧のパブリック概念との違いなどについては石井紫郎「日本歴史における公私」(インタビュー、聞き手村松岐夫)『レヴァイアサン』第二号一九八八年春。また、西欧においても、たとえば英・仏・独のあいだで、ラテン語 *publicus* に関連する語の指示するものには、相当の差異がある。成瀬治「『市民的公共性』の理念」『シリーズ世界史への問い 4 社会的結合』(岩波書店、一九八九年) 参照。

(2) 『モラル・サイエンス』における社会契約説が共和主義的な理論とはことなる部分があるということについては、既に松沢前掲「社会契約から文明史へ」に、指摘がある。ただし、「保守化」しているという表現で説明されている。また、福沢とウェイランドとの違いについても、同論文で検討されており、

(一) ウェイランドにおける *simple society* と *civil society* との区別が福沢では消えていること、

(二) 国民と政府との契約関係が、ウェイランドよりも福沢においてはつきりと強調されていること、

(三) 国民は政府の主人であると同時に政府に従うものでもあり、同一にして「主客二様」の存在と規定されている点、ウェイランドではつきり述べられておらず、福沢独自の議論と考えられること、

以上の三点が指摘されている。ただし、(三)の点を以て、福沢が議論をルソー『社会契約論』における *citoyens* にして *sujets* という「ラジカル」な論理に近づけたとする指摘については、必ずしも妥当でないように思われる。以下の行論で検討したい。

(3) Francis Wayland, *The Elements of Moral Science, Revised and Improved Edition*, 1865, p. 363. なお、『学問のすゝめ』六篇、七編と『モラル・サイエンス』との対応については、伊藤正雄前掲が、詳しく対応箇所を紹介している。

(4) Wayland, *op. cit.*, p. 349. つけくわえるならば、たとえばルソーは個人とその個人がこれから構成員となる団体とが契約を結ぶことによって、当の団体が設立されるという擬制的論理を採用しているが、ウェイランドの場合既存の *civil society* に生まれ落ちることによって、自動的に各構成員との契約関係に入ると考えている。ウェイランドにおいて契約は社会の設立とはあまり関係がない。したがって、福沢がウェイランドから強く影響を受けていたとしても、それほど社会契約説にはなり得ない。ルソーの契約説については、R・ドラテ著西嶋法友訳『ルソーとその時代の政治学』(九州大学出版会、一九八六年)、特にその第四章参照。

(5) Wayland, *op. cit.*, pp. 363-5.

(6) (2) 参照。

(7) Wayland, *op. cit.*, p. 364.

(8) *Ibid.*, p. 352.

(9) ただし、ウェイランドが政府を統治契約の一方の主体と見なすことを否定している点をもって、たとえば、ルソー『社会契約論』第三篇第一章の「だから、人民が首長に服従する行為は、けっして契約ではない、という人たちの主張は、まことに理にかなっている。この「服従」行為は厳密に言えば委任もしくは雇用にすぎないのであって、首長は主権者のたんなる役人として、主権者から委託された権力を、主権者の名において行使しているのであり、主権者は、この権力を思いのままに制限し、変更し、取り戻すことができる。というのは、このような権利の譲渡は、社会体の本性と両立せず、結社の目的に反するからである」(作田啓一訳『ルソー選集7』白水社、一九八六年、六五頁、「」は、訳者による補足)という論理と、呼応すると断言するのは難しい。むしろ、ウェイランドはたんに効率のための分業の一形態として政府の存在を位置づけている。言葉遣いをもつても、ウェイランドの政府は *intrust* された *agent* であるが、ルソーの首長は *commission*, *emploi* である。しかし、たとえば、ウェイランドが *intrust* といっているからといって、結合契約と統治契約の二重の契約を認め、*trust* 概念で統治契約を説明しているとも考えることも、また福沢がその *trust* 概念に注目してウェイランドから統治契約論を引き出したとも考えることも、証拠の少なさ故、無理であろうか。

(10) Wayland, *op. cit.*, p. 364.

(11) したがって、『学問のすゝめ』一四編(明治八年三月)の「世話の字の義」の節で、「人民は租税を出して政府の入用を給し、其世帯向を保護するものなり。然るに専制の政にて、人民の助言をば少しも用いず、又其助言を述べ可き場所もなきは、是亦保護の一方は達して差図の路は塞りたるものなり」(FZ3-121-2)という言葉は、時期的にいつて民選議院尚早論への牽制ではあるうが、ここでの「差図」がどの程度の強さをもつべきだと考えているかは、確定は簡単ではない。明六社内での尚早論への福沢の批判は「明六社会談論筆記」(明治八年五月一日、FZ21-296-9)参照。

(12) John Stuart Mill, *On Liberty*, 1859, in J.M. Robson, editor, *Collected Works of John Stuart Mill*, Volume XVIII, University of Toronto Press, 1977, pp. 308-9. 訳文は早坂忠訳『自由論』(『世界の名著三八』ベンサム・ミル)中央公論社、一九六七年)三四六〜六頁をもとに若干手直しをした。

なお福沢が『自由論』あるいは次に挙げる『経済学原理』をいつ読んだのかは確定できていない。松沢前掲「社会契約から文明史へ」においては、明治七年二月以降と推定しており、そうであるとすれば、『学問のすゝめ』の叙述にはミルの直接的影響はないことになる。

(13) *Collected Works of John Stuart Mill*, Volume III, 1965, p. 943.

(14) ミルが最初に *pedantocracy*/*pedantocratie* という語をもって、知的エリートによる統治という構想の危険性を論じたのは、コント宛の書簡で、コントの主張する世俗的権力と精神的権力との分立を評価した文脈においてであった。ミルはその書簡で、知識人による統治という発想に惹かれる部分とそれに反発する部分が自己の内部にあることを語っている。Francis E. Mineka, editor, *Collected Works of John Stuart Mill*, Volume XIII, 1963, pp. 501-4 (Letter 344). ミルがサン・シモン主義的政治・社会構想に共鳴しながらもその問題点を「ペダントクラシー」

として批判するアンビヴァレンスについては、F.W. Garforth, *Educative Democracy: John Stuart Mill on Education in Society*, Oxford University Press, 1980, pp. 58-76。またミルのこの書簡はコントにきわめて幸福な「哲学的共感」を与えたという。そしてコントは *pedantocracy* の語の使用の許可をミルに求めた。Mary Pickering, *Auguste Comte: An Intellectual Biography*, Volume I, Cambridge University Press, 1993, pp. 527-8。また、コントの構想が精神的な権力における独自のハイアラキーの構築にまで進んだとき生じたミルとコントとの離反については『ミル自伝』に詳しい(朱牟田夏雄訳、岩波文庫版、一八四〜六頁)。

ミルがギゾーおよびトクヴィルに示した共鳴については、福沢が読んでいた可能性のある(ただし『学問のすゝめ』の時点ではどうかはわからない) *Dissertations and Discussions*, 2nd Ed. 1867, Volume I 所収の 'Civilization' (山下重一訳「文明論」)『J・S・ミル初期著作集』第三巻、御茶の水書房、一九八〇年)、『Volume II 所収の 'M. De Tocqueville on Democracy in America' (山下重一訳「アメリカの民主主義」未来社、一九六二年)および 'Guizot's Essays and Lectures on History' によく示されている。特にギゾーがヨーロッパ近代文明の特色として、その社会集団構成原理の多様性、多元性、相互の入り組んだ関係などを強調している点にミルも着目していることは、'Guizot's Essays and Lectures on History', pp. 232-238。

ギゾーほかドクトリネール一派においても、サン・シモン主義的な知者による社会のコントロールといった発想への共鳴は見られ、サン・シモン主義への批判的言辭は少なくないにもかかわらず、その全面的な対立者とはいえないことを確認しておきたい。たとえばギゾーは旧体制下の、宮廷に依存し自己の利害にしか関心を示さない貴族とは異なる、知的能力と国家・社会への関心をもった「新しい貴族」の登場を求めている。Pierre Rosanvallon, *Le moment Guizot*, Gallimard, 1985, pp. 107-120。そして皮肉なことにコントはギゾーを非難するのにペダントクラシーという語を用いている。M. Pickering, *op. cit.*

なお中村正直訳『自由之理』(明治5年)では、'pedantocracy' は、「専権の官政となり、自ら誇大にするの政府」と訳されている(『明治文化全集 自由民権篇 上巻』八二頁)。原文の論旨は伝わらない。今日の訳語でも「空論政治」(塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波文庫、一九七一年、二二五頁)、「繁文縟礼政治」(前掲早坂忠訳『自由論』『世界の名著』版、三四六頁)とされており、問題は残る。

以前、拙稿「朱子学・正学・実学―佐久間象山試論」(齊藤修・三谷博編『年報近代日本研究 一四 明治維新の革新と連続』(山川出版社、一九九二年)において、「ペダントクラシー」をコントを批判するためにミルが用いたと記したが、筆者の誤解であった。この場を借りて訂正したい。

(15) (12) 参照。なおミルのペダントクラシー概念を用いながら、宋・清代中国と徳川日本における〈学問―統治〉関係の違いを比較した示唆に富む研究として、渡辺浩「儒学史の異同の一解釈」『思想』一九九〇年六月。

(16) 信濃教育会編『象山全集』二(一九三四年)二三〇頁。もちろん、ここでいわれる「賢」・「能」は、典拠である中国古典(『孟子』「公孫丑章句上」)で要請される全人格性にくらべれば、多分に日本社会の常識に即して、プラグマティックな(あるいは「職分」的な)知的能力に重心があると考えられる(ただし、道徳的価値と無関係とは、もちろんいえないが)。なお筆者は拙稿「朱子学・正学・実学―佐久間象山試論」において、幕末の知識人がおかれた状況の中で、佐久間象山を位置づけることを試みた。

(17) 園田英弘「海防の世界―共有世界の成立と展開―」『西洋化の構造』思文閣出版、一九九三年。

(18) 福沢が読んだ版は、その英訳 *General History of Civilization in Europe, 1870*。ミルはこの第二講の部分にギゾーの思想の特性を見いだしたと述べている。*Guizot's Essays and Lectures on History in Dissertations and Discussions, p. 232*。なお『ヨーロッパ文明史』の入手しやすい日本語訳として安土正夫訳『ヨーロッパ文明史』（みすず書房、一九八七年）。

(19) Guizot, *op. cit.*, p. 37.

なお第八章・第九章は、現在わかっている草稿でも連続して書かれており、二つで対比的な章になるように福沢が意識したものと推測できよう。中井信彦・戸沢行夫「『文明論之概略』の自筆草稿について」『福沢論青年鑑』二（一九七五年）参照。

(20) (21) これらの箇所はギゾー『文明史』第七講「自由都市の勃興」において、ヨーロッパ文明についての the struggle of classes の意義とそれと比較したアジアの停滞性が論じられている部分に関係していると思われる。福沢は手沢本に「カラッスノ争亜細亜ニナシ」と書き込んでいる。Guizot, *op. cit.*, p. 164. この「階級闘争」は、誰が勝利するかではなく、過程そのものに意義のある競争的共存であって、マルクス主義の発想とは異なる。

(22) *Ibid.*, Lecture X, pp. 210-11.

(23) 丸山真男『『文明論之概略』を読む』下（岩波書店、一九八六年）、八八―九頁でも、「被治者」と「ネーション」とは全く異なると指摘している。ただしギゾーおよび福沢が、「ネーション」という言葉で、政治的能動性の高い個人を指していたかどうかは別問題である。

(24) 溝口雄三「中国における公・私概念の展開」（注（一）参照）では『文明論之概略』のこの箇所を引いて「日本的公」の事例としている。「日本的公」とは溝口氏の諸研究によれば次のように説明される。

「日本の公における共同、公共の内実は、たとえば福沢の『戸外公共の事』『公けに無縁の子弟』などの表現にみられるある種の領域性であり、一方中国のそれは、『同じくする』『共にする』ことじたいを共同とする、つながり性で、それを私は領域の共同とつながりの共同といわけておきたい」（傍点原文、「中国の『公・私』」（下）『文学』一九八八年一〇月、七六頁）。

「すなわち中国の公・私においては私が公平・公正に対する偏私・姦邪として歴史的に否定され続けてきたのに対し、日本の私は政治・社会的な公的領域に対する家内的な私的領域として容認されてきており、この場合、公的領域は表向きには常に私的領域に優越的で、そのためしばしば私的領域を侵害するという特質をもつものの、しかし中国と違って私が原理的に否定されるということとはなかった」（傍点原文、「へ中国の近代」をみる視点）『方法としての中国』東京大学出版会、一九八九年、二二頁）

溝口氏の指摘どおり、福沢の「公・私」は中国思想における「公・私」と比較して著しい「日本的」性格を示している。さらに補っておくならば「日本的公・私」においては、「政治・社会的な公的領域」と「家内的な私的領域」とがあるだけではなく、それぞれの領域内部がさらに「公・私」関係を生み出す下位領域と、たとえば一国の「公」を上回る「天地の公道」的上位領域とをもっており、そのことも意識されながら、いわば全体としての「公・私」の連鎖が想定されていると考えられる。ただしこの「公・私」の連鎖が、溝口氏のいう「あまりに日本的な天皇制国家主義となる」（前掲「中国に於ける公・私概念の展開」二二頁）かどうかは、「天皇制国家主義」の指すところも含めて、慎重な検討が必要

要に思われる。

なお『文明論之概略』の同一箇所を「公・私」の「二元的緊張」としてとらえ、「国際社会への権力政治的対応をあくまで『私情』あるいは『私の情実』に発するものと見て、それ以上には評価しない、醒めた認識」と読む読み方もある(丸山真男『文明論之概略』を読む)下、岩波新書、一九八六年、二三九頁)。しかしこの読み方では福沢における「一国に私する心」(『文明論之概略』第十章、F24-191)のポジティブな意味付けの理由、および「私」と「一国」や「天地の公道」との関係がわかりにくくなると考えられる。

三 士族と分権

(一)

統治の対象は、統治権力の行使以前には無定型な存在ではなく、固有の「権」あるいは「分」を備えたものとしての「人民の私」領域であり、「人民の私」における「公」的なものである。それは単なる客体としてのみ認められるのではなく、関係性を構成する相手としたほうがよい。したがって、先述したように、日本にネイションはない、といった言説から即座に、日本の「人民の私」には「公」的関心も秩序も存在せず、これから西洋の「市民」にならって創り出さねばならない、という見解を福沢に求めることには問題がある。むしろ日本社会に遍在する自前の「公」を、その自律性を承認しつつナショナルな「公」との関連において位置づけ、意識化する作業こそが、新しい時代において必要な仕事であった。本節および次節では、そのような時代的要請を意識しつつ執筆されたと考えられる『分権論』を主たる材料にして、検討を進めたい。本節ではまず『分権論』の背景をなす同時代の言説状況を確認する。

『分権論』は同時代に現れた二つの争点を議論の文脈として設定している。それらは福沢の議論を、抽象的な〈政府―社会〉関係論の提示に終わらせることなく、より同時代的リアリティをもった議論として読者に提供する

のに役立っていた。

一つめの争点は、士族処分問題である。福沢自身『分権論』の本来の狙いが「詰まる処は今の士族に左担し之を利用せんと趣意なり」(明治九年二月二〇日山口広江宛書簡、FZ17-199)であって、士族反乱を憂い士族の処遇を考えることにあったとしている。二つめは〈中央集権―地方分権〉問題である。タイトルの選択からもそれは明らかであろう。実は『分権論』の出版は明治一〇年一〇月であり、執筆も題言の日付や写本を配っていた時期などからして明治九年の末と考えられ、⁽¹⁾ いずれの争点に即しても、やや遅れた論争参加になる。しかし、これらの争点によりつつ議論を展開することによって、統治機構の作りなおしという課題の下にある日本にとっての、「政府」と「国民」各々の「職分」の「分限・分界」問題が、より具体性を帯びて論じられる機会を得たと考えるべきであろう。それは、「開化」をはじめた日本における〈政府―社会〉関係を位置づけしなおすことであり、あるいは新しい時代の日本における「公・私」関係の再考でもあった。

まず第一の争点の同時代的展開を確認しておきたい。福沢は『分権論』において、士族に新たな「職分」を見つけること、すなわち「平民の政」を「職分」とする人材として読みかえる議論を展開しており、これは人材論を通じて〈政府―社会〉関係論であるともいえるが、この提言は同時代における「士族」論を背景としつつ生まれている。特に当時の「気」の存在如何が士族の存在意義に関わるという議論が、⁽²⁾ その後景をなしている。

たとえば木戸孝允は次のようにいう。

抑国の国たる所以の者は人民に在て、人民の以て人民たる所は、国の為に其義務を盡すを以なり、我邦人口三千余万と称すと雖も、其実を推して之を算すれば、僅かに二三百万人に過ぎざるべし、何となれば、孝允嘗て西洋諸国を歴覧するに、其人民貴賤を問はず貧富を論ぜず、一も国の為に其義務を盡さざるは莫くして、我邦は則

ち之に反せり、農は唯穀粟を出すを以て己が務と為し、工は唯什器を製するを以て其業と為し、商は唯有無を通ずるを以て之が職と為し、皆国事に於て毫も関渉する所無し、国の正気は民心に在て、民既に国事に心無し、何を以て民と為すに足らんや、是商は徒らに有無を通ずるの器械たるに過ぎず、工は徒らに什器を製するの器械たるに過ぎずして、農は穀粟を出すの器械たるに過ぎざるなり、然りと雖ども、其此に至る所以の者、蓋し亦由来する所あり、武臣制を擅にせしより以来、人民漸く尊卑の等を分つこと多くして、其政府に居る者、常に門閥に止り農工商売をして敢て国事を議する能はざらしむ、其間一も慷慨悲憤、言或は忌諱に触るる者あれば、擬するに僭越の罪を以てし、甚しきは尋くに桎梏刀鋸を以てせり、是故に農工商売皆自ら謂ふ、吾れ唯我業を勤むれば足れり、国事に於ては何ぞ関せんと、苟も国事に関せずんば、予未だ人民の以て人民たる所の者を見ず、而して我邦四民中、猶能く廉恥を知り愛国の念を存し、国の為に其義務を盡さんと欲する者、独り一士族中に多きのみ、是三千万人中其器械たるを免かるる者、僅かに二三百万人に過ぎずと謂ふべきなり、今此二三百万人の衣食を奪ひ、之をして仰養俯畜の道を失はしめば、廉恥愛国其恒心飢寒に随て漸盡消滅するや必せり…

文明の実とは何ぞや、人々国の為に其義務を盡す者はなり。(「非禄税議及び減禄制建議」明治六年二月七日)⁽³⁾

ここでの「民」は、存在としての「民」というよりは「国の正気」の担い手という理念的ネイションである。そして、その意味では現状の「農工商」は「民」の名に値せず、士族のみにその「正気」を見いだすことができる。もちろん木戸のこの議論の前提には身分に付随した「常職」を解かれた以上、士族も能力主義的競争に対応することによって生活の資を得るべきであるとする認識があり、その点についてはこの時期の共通認識に従っている。⁽⁴⁾ ただ現状での士族の「気」を評価して、急進的な禄の処分を控えるべきであるというのである。「所謂国家の富強なるものも、必中等以上人民の力に存す。今の華士族即中等以上の人種なり。若其力衰へ気盡き自ら生活す

る事能はざるに至らば、国家の富強も亦必ず咄する所あらんとす」〔内政充実・地租軽減に関する建言書〕三条実美・岩倉具視宛、明治九年十二月⁽⁵⁾。

井上毅は士族処分に関する意見書〔士族処分意見控〕明治八年において、「今先づ士族の用を説かん、蓋し士族は、国の精神なり、今日の士族あるは、国の幸福なり」としながらも、士族の自活の道を「リールプロヘシオン liberal profession」への転身に求めている。「已に士族の兵役を解く、是れ今日の士族は、純然として文士なり、以て専ら自由職業に進むべき者なり、況や世道新に就き、儒医法律の職、已に欠くべからず又少くすべからざるの日に当れり、国の独立を持し開化を進め官民の間に立てて之が勢力を為すこと、士族なる者、方に其任に居るなり、果して儒医法律諸科の学をして、駸々として日に進ましめば、今の士族を挙て盡く其業に就かしむるも、猶ほ人に足らざるを困まんとす（以下割注）士族四十万猶遠く仏の自由職業百七十万の数に及ばず」。士族にのみ「自由職業」を担う「独立の氣象」が期待できるという⁽⁶⁾。

ジャーナリズムの間でもこの問題をめぐって論争がなされている。『東京日々新聞』は士族に対して、非常に突き放した態度をとり、「民権」を楯に政治運動に参加しようとする士族を「人民」の「居候」と皮肉り（明治八年三月一二日）、「日本の独立は最早士族に依頼すべき時節に非ず」（三月二三日）、「士族の氣力を以て封建の遺物なる压制氣力とは見認め之を涵養するは良民の為に慶すべき事に非ずと云ひたるなり」（三月二五日）と論ずる。たとえば「氣力」があっても新しい時代には役立たない性質のものであり、民選議会の議員にはふさわしくないという。

これに反対する『郵便報知新聞』では、士族こそ「ミッドルクラス」と呼ぶにふさわしい「多分の精神を含蓄する」ものであり（牛場生投書「士族を処する策」明治八年一月二八日⁽⁷⁾）、「封建の世にては、士族は天理に戻り世々にす可からざる禄を世々にし、傲然四民の上に位し他の三民を虐待すること殆んど奴隸の如く、実に悪む可きものなりと雖も、退て又其功の在る所を見れば、吾国にて高尚の志を抱き恥を知り義を重んじ其志一家の私情に止まら

ず天下の重きを以て自から任ずるものは、士族中の多きに如くもの無し。是を以て戊辰前後内憂外患の際に當て、其艱苦を忍び国の独立を維持し甚だしく其面目を失はず又政府一新の功をも奏し、且つ欧米の文化を伝へ其学に従事し進取の功を謀るの速かなるもの亦士族の功多きに居ると云はざるを得ず」(『日報記者の論説を批す』明治八年三月二〇日)。あるいは「無氣無力の平民」より「高尚の氣風」「西洋文明の風」の士族こそが「所謂ミツドルクラス中等なるものにして我々は実に其氣力の慥にして思想の高尚なるを尊ぶのみ」(明治八年三月二八日)という。「氣力」をより知的なものとみなして「日本の智識は士族社会に富んで平民連中に乏しきこと判然として明白に非ずや故に云士族は日本の貴族なり豈肆に之を敵視して可ならんや」(杉山毅投書「家禄処分論」明治九年六月五日)という議論もある。また士族は「人民」の一部であつて、そこに自発的な協力関係を生み出す核となるという意見もある。「封建政治の時代に馳せて其情勢を回顧するに、暗然結合の氣力ありて人民(重もに士族を指す——原文)に存し自づから之が氣勢を運轉流播するの機会に富み能く衆力結合を養成せしむるものありき」(明治九年四月二四日)。もつとも、『郵便報知』においても、「秀逸」^{エキセルレンス}より「門地」^{ポルス(ゴットである)}にこだわる「封建の精神」は願ひ下げであるとし、「我が輩が数々発言したる封建の精神なるものは士族人種の各自に固有せる貴重なる氣象とは自づから別物にして士族一般に流通せる一種の悪風なり」(明治九年三月一八日)とことわっている。その点で実は『東京日々』と同じ土俵に乗っているともいえる。また『郵便報知』と同じく、『東京日々』に批判的な『朝野新聞』では、「無産」の士族でも「有智有力」であれば「代議人」としてよいのではないか、という「投書」を載せる(四月九日⁽⁸⁾)⁽⁸⁾が、こういった議論自体、既に士族を救済の対象として扱っている感がある。民選議院論も失業救済事業の色彩を帯びてくる。

士族の「氣力」について辛い評価をする『東京日々新聞』は、ジャーナリズムにおいては分が悪そうに見えるが、「元氣」を実体としての士族に重ね合わせようとする議論の無理を指摘する声は、実は少なくなかったのでは

ないかと思われる。たとえば、西欧留学経験と新知識を元手に、若く多分に政治的野心をもった知的な青年たちの中で目立つ存在となっていた小野梓は、士族に「元氣」があるというのは積年の「平民の抑圧」の産物に過ぎず、むしろ社会全体の「元氣」にはマイナスであったと論じている。「世人は往々華士族が在りてこそ日本の元氣を維持せしと謂へども、是れ大ひなる謬りなるべし。抑も相門の大政を専らにせし以来維新の初めまで千有百年の久しき、夫の華士族は我が政權を攪抱し我が平民を抑圧し是を奴隸し役し、人類再貴の生命までも尽く其手に握れり。是を以て我が順良なる平民は其勢ひに強逼競られ、卑屈して自から伸ばす事能はず、遂に今日の勢を馴致し毫も独立の氣豪なきに至れり：華士族の斯く独立の元氣を維持せるに似たる者は全く日本全国の元氣を阻敗せし者也」〔華士族論〕明治九年二月前後⁽⁹⁾。

しかし、「士族の氣力」は、政治運動の象徴としてしばらくその効用を維持した。福沢の『分権論』以降のものになるが、明治一〇年の内乱が終わり、自由民権運動が全国的に広がった時期には、運動に士族を動員し、また他の社会層からの反発を和らげるべく、士族の「元氣」がきわめて高尚なものとして称揚される。「士は良民に非ず却て国家の邪魔物と云ふが如きは更に解すべからざるの甚しきなり。夫れ良民とは何の謂ぞや、井を鑿て飲み、田を耕して食ひ、知らず識らず帝の則に従ふ、是れ之を良民と為す乎、堯舜の世の中なれば知らぬことなれども、今日の世の中に於ては寧ろ無神経の統属と称すべきのみ。曷んぞ良民たらんや。良民は知識あり、元氣あり、独立自主の精神あり、愛国忠誠の心情あり、持つ可き權利を持ち、尽す可き義務を尽して、天地に愧づるなき者をこそ称すべけれ、今の士族は固より完全なる者にあらずと雖も、然かも之を平民に較すれば寧ろ良民に近き所多し」(無署名(植木枝盛か)「何ぞ封建世の精神を愛せざる」『愛国新誌』明治十三年一月二〇日、二八日連載⁽¹⁰⁾)。

福沢の『分権論』での、士族における「ポリチカル・アイヂヤ」の高い評価(FZ4-237)などは、それ自体決して珍しい主張ではなかった。

(二)

もう一つ、「分権」論の同時代的潮流を確認しておきたい。

統治が対象とすべきものが、自前の秩序を備えた組織性のある存在であるとするならば、その自律性はどのように表現されうるのか。西洋における「カラッス」や「人間交際」における「独立の地位」を説明してみせることによって、多様な要素が動態的に共存している社会の論理は紹介できるとしても、それが日本にとっての処方箋になりうるには、よりリアリティのある問題に即して議論を展開してみせる必要がある。福沢の場合、〈中央―地方〉関係という争点の浮上は、士族論とならんで、議論を展開する上での重要な足場となった。

「分権」をめぐる論戦では一般的に、「旧慣」「旧習」というタームが、〈中央―地方〉関係を説明する鍵になっていたと考えられる。「旧慣」は、政府と社会との接触面の一つである地方統治の現場からすれば、大変扱いにくい問題であった。たとえば明治二年九月、集議院に出された「藩制改革建議」の中に、「一土地に依て、民政等一致に行はれざる分は、旧貫に従ひ、取捨すべき事。(改行、段下げ)地に肥瘠あり、民に習俗あり、民政一致に行はれざれば、旧貫に仍て取捨する勿論なるべし。然れども害を去り、利を起すは、民政の要なれば、宜しく注意して改むべし」とある。⁽¹¹⁾「民政」は、いわば「政府の政」からの「平民の政」への働きかけでありまた対応であるから、微妙な問題となる。

もつともこういった「民政」上の注意は、江戸期以来の「地方」^{じかた}においては常識的な配慮であったかもしれない。福沢が明治一四年に読んだというメモを残している、大石久敬『地方凡例録』(寛政六年、一七九四年、跋文)は、江戸期の多くの「地方書」の情報を集大成した便利な著作であるが、そこに「地方(じかた)を取扱ふには、其国其所に於ても、古来よりの引付仕来等^{ヒキツケシキアリ}を勘弁し、下々の帰順なすべきほどを考へて取行ふべし、又旧来の仕

来を止めて新法を出すことは容易ならざることにて、…往古よりの仕来の国風・郷例等ゴウレイを新規に改るは大切な事なり、然りといへども、仕来に泥み悪弊を其儘用ゆべきことにはあらず、後世に至りて故障の有無又は下民服すべきや否を考へ、能く可否を論じて而して後に改正すべし」とある。『地方凡例録』は、著者久敬の孫信敬が改正補訂した版が明治四年に出版されており、井上馨も明治五年に『地方凡例録』にならつて『地方官勤仕録』といったものを作成したいと述べていた。⁽¹²⁾ 明治の地方統治が「地方」^{じかた}の延長線上にあつたことをうかがわせる。

明治六年島根県参事兵頭正愨、権典事岡田宜友によれば、「地方の治は一般成規により施行すべきは勿論なれども土俗人情は殊るより或は官員の見込みにより其所分一轍に出ざるあり殊に辺陲の地に至りては教化の洽からざるより各県の人民互に割拠の姿をなして氣脈を通ぜず自然旧套を墨守する勢なしと云べからず」というのが実感であつた。「平民の政」領域との折り合いがつかない場合には、現場での裁量を放棄したいという願望も生まれる。「因て案ずるに地方の事務は一切大蔵省より出張し以て之れを統理せば県治整理事権帰一の道に於て反て其功を奏せん」。そうすれば「旧習を脱却して御旨意を貫徹」することができらうという。⁽¹³⁾

「旧慣」を西洋の法概念で読み換えて擁護する論法もあり得る。よく知られているが、井上毅は「独乙人の論に据れば刑法は国法に属するを以て、固より全国一律ならざるべからず、民法に至ては、独り其の大則数条一律を表掲すべしといへども、其の細目に至ては、各所各邑皆な其の習慣に従ひ、民心自ら安するの旧貫あり、即ち名けて局法とす」⁽¹⁴⁾として、ベルリンで学んだ（フランス語だが）「局法」^{ドロアロカル}の語を「旧慣」⁽¹⁵⁾に対応させている。

「旧慣」はなかば自然化した伝統的習慣をさすとは限らない。井上毅は「独乙法家之論」を紹介して「一、凡そ邦と云ものは人民会同して其力を共通し従て各人の好み及自由を享遂する所以のものなり、一、故に各邦に自ら其法あり、其一邦の人民は、各々其の法に従て生活す、名けて一邦之局法とすべし、即ち其の国民の好み相合して其の一邦中に限り法をなせるなり、推して之を論ずれば、各邑は会同の小なるもの故に各邑自ら其の局法あり、其会

同大なれば邦、従て大目の通法あり、其の会同小なれば邑、従て小目の通法あり、故に大目は一邦一律なるべし、小目は各所各異ならざる事を得ず」としているが、ここで見られる「局法」は「邑」単位での「会同」を通じた意思決定にもとづくものをさすように思われる。⁽¹⁶⁾したがって、井上毅の論法によれば、「会同」を通じて表明される「旧慣」は維新以前の排除すべき旧態とは区別され、むしろその尊重は「開化」にとつて必要な条件にもなりうる。井上毅はフランスでの見聞を根拠に、戸長は村における「公撰」によつて当の村から「老成朴実」で「邑民に忠なるに厚くして、政府に忠なるに薄」い人物が選ばれる方が「真に政治の美、開化の源」であるという。⁽¹⁷⁾したがつて、「旧慣」という用語で語ることは、すべてがそれほど伝統主義的あるいは歴史主義的ではない。

しかし同じことを問題にする場合でも、「旧慣」のもたらす固陋な印象を避けようとする場合は「分権」という語を採用することになる。「旧慣」でも「分権」でも敵は「専制」であつたように、両者の違いを鮮明にすることは必ずしも簡単ではない。たとえば井上毅によれば、「民情」を無視し「政府の風旨」の貫徹のみを目指すような戸長は「政府専制自ら是とする」ものと批判される。⁽¹⁸⁾一方「分権」を主張する側からは「ムニシパルシステム」「タウンシップ」のような制度を取り入れ「人民をして自から支配し自から治むるの習慣あらしめなば即ち中央政府の圧制其内に入る深からず」と論じられる(「分権論」『郵便報知新聞』明治八年一月二七、二八日)。また「中央集権」と「地方分権」の語を対にして用いた点では先行していたと考えられる『東京日々新聞』では、「分権」の必要な根拠として「郡村には各々慣習」があり「(一般的な)民治の制度」と齟齬をきたすこともあるが「実地に便」であることを挙げている。⁽¹⁹⁾

「分権」タームの普及は、明治八年夏から明治九年にかけて『東京日々新聞』『郵便報知新聞』『朝野新聞』などで論じられた頃からであると考えられる。明治八年四月の漸次立憲政体樹立の詔書ともからんで地方民会と国会のどちらをさきに設置すべきかといった問題にも論点はおよび、議論は錯綜している。⁽²⁰⁾しかし、この時期のジャーナ

リズムの論争において「中央集権」「地方分権」が対になって用いられようになり、「分権」の語は、国政への政治参加の権利を広く分配することでも、いわゆる三権分立のことでもないという点は、立場はともあれ、確認済みとして扱われていることから、⁽²¹⁾「分権」の語はこの時期に定着し、内包しうる意味もある程度限定されたと考えられる。たとえば『郵便報知新聞』は、「世の公論」は「中央集権の偏重」を批判し「地方分権可に決し」ていると述べて、ただ『東京日々』の論は地方官の裁量を増やすことを歓迎するにとどまっているとの非難をつけ加える（箕浦勝人執筆社説、明治八年九月二三日）。基本的には中央政府に集中しすぎた統治の決定権を分散すること、あるいは戦線を広げすぎた中央政府の管轄を縮小し、撤退した分を地方の管轄に張り付けることが大方の「分権」の含意である。

「分権」の議論には、統治機構の権限問題のみならず、富と人材という社会的な資源の東京集中という問題がしばしば含まれる。福沢は、すでに見たように、『学問のすゝめ』『文明論之概略』などで「治者」領域への「智者」の集中を問題としていたが、ジャーナリズムにおける「分権」をめぐる議論にその問題が織り込まれ、より具体的な争点となって浮上するのである。たとえば『東京日々新聞』は「現今の情形を察するに、日本政府の施為は集権の適当なる最高点に達したりと云はざる可けんや。殊更海内一般の民政と定りてより、地方は些少も適當の処分を為すの権なく、事に物に内務大蔵の命令を待つに非ざれば挙行するを得ず。天下の富は東京に集り天下の人材は東京に萃る。集権の上九に位すると云ふ可し」（明治八年八月一八日）と述べている。また『郵便報知新聞』では「中央（都府―原文）に地方の精神を吸ひ取るべき引力」が強いために東京のみが「文明開化」し地方は「荒原」となりつつあると嘆く（明治九年五月五日）。

先にも少し触れた、『郵便報知新聞』（明治八年二月二七、二八日）の「分権論」と題する連載論説は、かなり整理された議論を展開している。そこでは「我々の臆測にては、一国人民の自由安寧を保護せんが為め其独立を計る

には、一身一家の独立と一国の独立とを以て足れりとせず、其間必らず無數の独立莫る可からず。一村一区の独立、一郡一州の独立、商会宗旨の独立等の類即ち是なり。若し夫れ是等の独立無きときは、饒令其国の人民如何程に自由の精神有り独立の氣風有るも、十分に其功用を成す能はず」として、いわば国家と個人とが対面するのみでは、適切な国家運営は成立せず、「村・区・郡・州」といった地域的のまとまりのみならず、「商会宗旨」など社会諸領域の「独立」が必要であることを強調している。また人材という面でも、「此制度（封建制度）にては、国事を負担し自から任ずるの重きもの、独裁政府の如く寡少に非ずして、國中数百の侯伯なり数万の士大夫なり皆此任に當りたるものなるが故、自から其志操も高尚になり進退動作も秀雅に趣くもの寡なからざる等の益無きに非らず」と、旧制度における人材の競争的分散というメリットを評価し、その遺産を新しい時代に生かす道としての「分権」を要請する。⁽²²⁾そして「一身一家の独立と国家の独立との中間に介する所の州郡村区の独立なるものを漸く養成するに非れば、遂に仏国の轍を踏み、国家の安寧を得る能はざるもの有るは、昭々乎として之を掌上に示すが如し」と、フランスを「集権」国の代表とし、そこに現れた政治的不安定を回避する手段としての「分権」の有効性をも主張する。他方アメリカの「タウンシップ」「カウンチー」「ステート」がそれぞれの「分界」を侵さず、高い自律性をもっていること、それによって中央政府の力も制限されていることを評価し、「少しく分権の過ぐる所無きに非ず」といっても十分参照すべきモデルであることを論ずる。この論説はトクヴィルの影響を感じさせ、また福沢の意向とも無関係とは思えない。

福沢の『分権論』前後に、概観しただけでもこの程度の士族論と分権論はある。福沢の『分権論』のテキストとしての存在意義は、したがって、争点の発見ではなく、それまでに展開していた「政府―社会」関係のとらえかたを、より時事的な争点に即して再提起したところにあると考えられる。節を改めて『分権論』のテキストを検討対象としたい。

(1) 富田正文『考証 福沢諭吉』下(岩波書店、一九九二年)四五八～四六一頁。

(2) 徳川政権が崩壊した後の士族の処遇と存在意義をめぐる論争について、また武士という存在が新しい時代にどのようなものとして読み換えられていったかという問題に関する刺激的な考察として、園田英弘『西洋化の構造』第Ⅱ部第二章「郡県の武士―武士身分解体に関する一考察」(思文閣出版、一九九三年)。以下の記述は多くを右研究に負う。また、その問題の検討をより実証的に発展させていった最近の成果として、園田英弘・濱名篤・廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』(名古屋大学出版会、一九九五年)。

この時期の、士族の「気」をどうみるかという議論に着目した研究としては、梶田明宏『西南戦争以前の言説状況―士族民権論をめぐる「気」の問題について―』『書陵部紀要』(宮内庁書陵部)第四三号(一九九二年三月)。

秩禄処分、士族授産の問題に即した士族論を概観できるのは、深谷博治『新訂華士族秩禄処分の研究』(吉川弘文館、一九七三年)。士族授産問題の政治過程を詳しく追った新しい研究として落合弘樹『内務省期の士族授産政策』『日本歴史』一九八九年五月、同「明治前期の復禄問題と廃禄者授産」『日本歴史』一九九一年九月、同「留守政府期の秩禄処分と井上馨」伊藤隆編『日本近代史の再構築』(山川出版社、一九九三年)。

(3) 『松菊木戸公伝』下、一九二七年、一六四三～六頁。

(4) たとえば岩倉具視『建國策』(明治三年)には「華族及士卒今日は國家に對し常務なし」としており(多田好問編『岩倉公実記』中、一九二七年)、木戸も「天下の久しく治安にして乱れざる所以は賢能位にあり各其職に稱ふが故なり」(「士族の方向を定むべきの意見書」明治三年、日本史蹟協會叢書『木戸孝允文書』第八、一〇三頁)とあるように、属性原理の解体方向を認めた上で秩禄処分の急進性を批判していた。「一旦全国士族の常職を解と雖ども数百年來世襲の慣習を一變し其生活の禄を奪はんとする元より一大難事たり」(「士族禄に関する建言書」明治九年三月、同『文書』一六一頁)。この時期の政治アクターの意見と政治過程を見渡すにあたっては、高橋秀直「廃藩置県における権力と社会―開化への競合」山本四郎編『近代日本の政党と官僚』(東京創元社、一九九一年)所収に多くの示唆を受けた。

(5) 『木戸孝允文書』第八、一八四頁。

(6) 『井上毅伝史料篇』第一、七一～二頁。

(7) 投書ではあるが慶応義塾出身で『郵便報知新聞』記者であった、牛場卓造のものであろう。

(8) 『朝野新聞』には「素餐」といわれれば反論するすべはないが、禄の支給は遅れ気味で、生活がとても苦しい、といった哀れな投書も目立つ。明治八年一月八日、二月七日の投書など。

(9) 早稲田大学大学史編集所編『小野梓全集』第三卷(早稲田大学出版会、一九八〇年)七八頁

(10) 『明治文化全集 自由民権編 下巻』(日本評論社、復刻版一九九二年)一三〇頁

(11) 『集議院日誌』第二下、『明治文化全集 第四卷 憲政篇』(日本評論社、復刻版一九九二年)一七七頁。

(12) 大石慎三郎校訂『地方凡例録』上(近藤出版社、一九六九年)一〇頁。底本は明治四年の版。『地方凡例録』が近世地方書からの多くの引用によって成立していることを実証した研究として朴花珍「近世地方書の成り立ちについて―『地方凡例録』を中心に―」『日本歴史』一九八九

年二月号。

また井上馨の意見は陸奥宗光の「田租改革建議」に対する大蔵省の答議である。福島正夫『地租改正の研究「増訂版」』(有斐閣、一九七〇年)一〇一―二頁。

(13) 「県治改正建議」明治六年四月九日、国会図書館憲政資料室蔵『井上馨文書』六五九―一七。この史料については、大島美津子『明治国家と地域社会』(岩波書店、一九九四年)三二―三頁の記述で、知ることができた。

(14) 楠田英世宛書簡、明治六年五月二二日、井上毅伝記編纂委員会『井上毅伝史料篇』(以下『井上伝史料』と略記)第四、(國學院大學図書館、一九七一年)三八七頁。

(15) 「伯耳靈に於て筆記」明治六年五月一四日、『井上伝史料』第三、四五頁。井上毅の「局法」への関心については坂井雄吉『井上毅と明治国家』(東京大学出版会、一九八三年)六九―七二頁。

(16) (14)に同じ。坂井前掲書は、「好み」を「意思」という意味に取るべきことを主張している。坂井前掲、七三頁。

(17) 「官制改革意見案」明治七年四月、『井上伝史料』第一、一八頁、もしくは同第二、六九三頁。井上毅のフランスでの見聞については坂井雄吉『井上毅の南仏紀行』(上)(下)『UP』一四三、一四四号、一九八四年。またベルリンでのノートにも「民已に開化に進むといへども亦其の旧慣故習必ず動かすべからざるものあり」とある。「伯耳靈に於て筆記」明治六年五月一四日、『井上伝史料』第三、四六頁。

(18) 「官制改革意見案」明治七年四月、『井上伝史料』第一、一七頁。

(19) 前者は『郵便報知新聞』明治八年一月二七日、二八日、後者は『東京日々新聞』明治八年八月一八日社説。

(20) 明治八年頃から一〇年代にいたるまでの地方自治に関する新聞論説を数多く紹介している論文として、海野福寿・渡辺隆喜「明治国家と地方自治」『大系・日本国家史四近代Ⅰ』(東京大学出版会、一九七五年)の特に前半部(渡辺隆喜執筆部分)がある。ただし、引用の仕方や性急な「性格規定」に疑問無しとしない。

(21) この点、『東京日々新聞』明治八年八月一八日社説で論じられている。もともとこれより前から政府内で国会設立の様々なプランが論じられ「君権民権の分界」や「議政・行政」の「分権」が問題になっていたことを考えると、「分権」の意味に断りをいれておく必要はあったと考えられる。「議政・行政」問題など政府内部の権限の区分や分配の問題については志賀尚司「明治初年における『議政』『行政』分離問題」明治維新史学会編『明治維新の政治と権力』(吉川弘文館、一九九二年)。福沢も「分権論」(明治九年末には、書かれていたと考えられる)において「又民選議院を以て分権の旨とする者あれども、議院を首府に設立すると地方に権を分つとは全く別事にして互に関係なきものなり」(FZA-267)と、一言断っている。

また「自治」の語も同様の問題を抱え込む。「彼の米国又は英国に於る学者は自治を以て共和の異名とし地方の自治に止らずして全国の自治を説く者あるは人の普く知る所なり(リーバー氏の自治論の如し)小生の杞憂をして万一にも将来に効しあらしめば或いは恐る百年の後歴史上に於て我祖宗の国体を破りしものは府県自治の制なりとの評論を下す者あらんことを」(井上毅「地方自治意見」明治二十二年一〇月、『井上伝史料』第二、二八頁)。自然権と自由の問題から説き起こし、主として国政参加の権利を論ずる Francis Lieber, *On Civil Liberty and Self-*

Government, 1953 は確かに『自由自治』（明治九年、加藤弘之訳、ドイツ語訳からの重訳）、『自治論——一名人民の自由』（明治十三年、林薫訳）と訳されており、あるいは、Etienne Vachet, *La démocratie*, 1860 の翻訳は『自治政論』（明治一六年、野村泰亨訳）だった。

(22) 「封建時代には各藩駢立して相軋轢することありしがために競争の氣力を各自に発起して相研磨することありしも郡県以後諸方の人民混淆して」かえって競争力を失ったとする意見も、別の社説で論じられた。『郵便報知新聞』明治九年五月六日社説。

四 「分権」論の転回

(一)

『分権論』の冒頭では士族の「力」を「蒸氣力」にたとえ、エネルギー保存法則の比喩で説明しているが、話の要は、混沌とした（しかも、無駄が多く危険な）エネルギーを、知的に洗練された力に転換しようということである。福沢は「農工商」にはない士族固有の「力」を、まず次のようなものとしている。

概して之を云へば士族の生は国事政治の中に在て存し、四十万の家に眠食する二百万の人民は、男女老少の別なく一人として政談の人に非ざるはなし。伝へ聞く、亜米利加の人民は所謂「ポリチカル・アイヂヤ」なるものを抱て、人々一國公共の事に心を関するの風ありと云ふと雖ども、日本の士族が国事に意を留る程の甚しきはなかる可し。固より東西習慣を異にし、日本にては君家に忠義と云ひ、戦場に討死と云ひ、文武の嗜と云ひ、武士の心掛と云ひ、亜米利加にては報告の大義と云ひ、国旗の榮辱と云ひ、憲法の得失と云ひ、地方の議事と云ひ、其趣は双方全く同じからずと雖ども、国事に関して之を喜憂する心の元素に至ては、正しく同一様なりと云はざるを得ず。(FZ4-237)

アメリカの例は、『アメリカのデモクラシー』第一部第一四章第六節「合衆国の政体の隅々にまで浸透している活動性とその社会的影響」を参照していると思われる。そしてこの「国事」への関心という「元素」を「変形」して、新しい時代に生かす道を考えねば、士族反乱として暴発したとしても結局萎縮することになるが、それは避けたいというわけである。「士族も漸く氣力を失ひ、他の人民は初より氣力に乏しき者なれば、国事に対して薰もなく臭もなく、有れども無きが如くなり」と雖ども、士族なり平民なり、等しく一国の人類なれば、悉皆無氣無力の極度に沈む可らず」(FZ4-258)。そもそも、維新の变革も「文明開化」も、この「氣力」ゆえにあり得たのであつて、「然ば則ち彼の政治の变革は士族の力に出でしと云ふと雖ども、実は新に力を始造せしに非ず、唯旧来固有の力の変形に由て致したるものと云はざるを得ず。即ち前に記したる忠義、討死、文武の嗜、武士の心掛なぞ云へる士族固有の氣力を變じて其趣を改め、此度は更に文明開化進歩改進等の箇条を掲げて其力を此一方に集め、文明の向ふ所、天下に敵なきが如く、以て今日の有様に至りしものなり」(FZ4-238)としている。この点、一般に流布する士族の「氣」への期待論とあまり違いはないように見える。

しかし、今後どのような方向に「変形」させればよいのか。たとえば井上毅の士族処分意見は、士族は医師・弁護士などの「自由職業」に進む可しとの提言があり、プロフェッションとして社会に位置づけようとするものであった。⁽²⁾これは士族のレゾン・デートルを、いわば個人に固着する専門性に切り替えようとする議論であり、そこで示された方向性は、その後の日本の専門職に、士族がかなりの人材を輩出したことを考えると、ある程度現実化に成功した。⁽³⁾ところが、福沢の『分権論』では、「氣力」に対応する具体的な専門職の割り振りが無い。「地方に於て治権を行ふが為」に「人民」により選挙される「代議人」の地位がふさわしいとしてはいるが、これは「人民の方には此議員を進退するの権」があるもので(FZ4-289)、専門職とはいえないものであり、また「事を執るの習慣」は人物に在らずして地位に存する」としており、地方行政の実際的な仕事を担う専門的技術を、士族個人個人に

特に期待しているわけでもない (FZ4-283~4。中央政府の持つ「政権」と地方における「治権」との概念区別については、後述する)。

他方、「余輩が所謂士族とは、必ずしも双刀を帯して家禄を有したる武家のみを云ふに非ず。医者にても、儒者にても、或いは町人百姓にても、読書武術等の一芸に志して天下の事を心頭に掛る者をば概して之を論ずることなれども、此類の人は必旧武家に多くして、割合にすれば十中の八、九を占るが故に、士族の名を下したるのみ」(FZ4-264)とあるように、救済すべきは芸と心掛けのそろったものとされており、知的訓練の裏付け、もしくは、それへの動機付けの強さは、必要とされている。福沢は明治九年春のものとされる『覚書』にも「大義を解せざれば其事を行ふも益なしとす。譬へば今の士族学者と百姓町人とを比較すれば、士族学者の輩は左まで他の威力を恐れずして、之を百姓町人の卑屈なるものに並べて大に活発なるが如くなれども、其威力を恐れざるは果たして理論上の大義を解して然るもの乎、決して然らず、唯生来の教育と風俗によりて強勇の形を示すのみ。然ば則ち之を偶然の強勇と云はざる可らず。無学にては強弱共に頼母子からず」(FZ7-669)と記している。したがって、福沢が『分権論』で士族に期待する「気力」は、知的訓練を必要とするものではあるが、プロフェッションを成り立たせる専門能力形成というよりも、与えられた領域の秩序ある運営を担う能力に向けられようとしていると考えられる。ただし、この「士族」の「気力」論は、たとえば、中国における教養人・道德人としての「士」のような存在を要請する議論でもない。中国の「士」が、職能的専門性を農・工・商のものとし、「君子は器ならず」的アマチュアリズムを誇りにしたのに対し、福沢の議論は、「権」や「分」で表現される領域の固有性にはむしろ専心すべきという、いわば「領域指向的専門性」の強調があるからである⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

なお、地方統治にもプロフェッションナリズムが必要という議論であれば、同時代に既にあった。地方官として実績をあげ登用された官僚であり、のちにいわゆる「三新法」(郡区町村編制法・府県会規則・地方税規則)の内務省起案

にあたった松田道之は、滋賀県令時代に、地方行政に携わる官吏の多くが「空論虚作」か「固執拘泥」のどちらかに陥り、「官拳」と「民務」、「公務」と「私事」の別が判断できず「上下の権義を誤り人間一般の（社会の、ということであろう）平均を失」なっている事態について警告しているが、これが解決されるには、今後教育が整って「学科を究めた」人物がその職に就くべきであるとしている。中央政府の末端としての地方行政官についてではあるが、プロフェッショナルリズムを求める主張があったことがわかる。⁽⁶⁾

福沢が、「士族の気力」問題をプロフェッショナルリズムの育成という方向に向けなかったのは、この議論の基底にあるのが、それ以前の著作にも既に現れている、public spiritの集中と分散の問題であり、またそれを日本社会で歴史的に形成された論理に適合するように再構成するという関心であったからであろう。士族の「気」論と「分権」問題との結びつきは、政府の働きかけを待たずとも、あるいは国政への参加という争点に動機づけられなくても、public spiritが社会領域にしかるべき持ち場を得るような社会像の提起に役立っている。そして、ミルやトクヴィルの尊重するpublic spiritは、トクヴィルの表現を借りればreflective, enlightenedなものでなければならなかったが、福沢にとっても、忠義や討死の「気力」は、「事務」に役立つ知的に洗練された「気力」へと「変形」されねばならなかった。「旧套を墨守して変化すること能はざる者」は「不平を抱て朽果るの一路あるのみ」である(FZ4:291)。その意味で、士族の教育への熱意が、「気力」を「知力」へと転換し、「賢能在職」を目指すことは、必ずしも忌避すべきものではなかったが、その「職」が排他的に「政府の職分」であるとすれば、それは大きな問題だった。

小幡篤次郎が『アメリカのデモクラシー』第一部第五章第一三節「Political Effects…」を訳出した中に次のような一節がある。「実に政権の集合なければ国々を成さざるは余が能く知る所なれども治権集合せば間断なく地方の人心を挫き元気を羸疲するの他なきものなり」(『家庭叢談』第三四号、明治九年一二月)。原文は「But I am of opin-

ion that a central administration enervates the nations in which it exists by incessantly diminishing their public spirit' である。「地方の人心を挫き」が 'diminishing their public spirit' 「元気を羸疲する」が 'enervates the nations' に対応しているのであろう。原文の趣旨からいっても、必ずしも的外れとはいえない。福沢がこの翻訳にどれほどかわつていたかは明らかではないが、public spirit を「政府の職分」に納めてしまうことをさけるには、「人心」・「元氣」といった日本語を用いたことは賢明ともいえる。福沢が、「土族固有の氣力」といった表現で、流行の論に沿ってみたのも、「氣」の充溢といった日本社会に共有可能なイメージに即して、public spirit の所在の問題にリアリティを与えるためであった。

さらには、『分権論』が士族論で始まりながら、突然「政權」と「治權」の区別という議論に切り替えられるのは、中央政府にはおさまりきらない（そして、吸収し盡すことは好ましくない）public spirit を、中央政治への「渦巻」と化することなく社会領域にとどまらせながら、いかにしてナショナルな利害関心に向けて位置づけられるか、という問題を提起するためであったと考えられる。⁽⁷⁾

国民の向背を決して公共の利害に心身を致さしめんがために、之をして国事に参与せしむるの術策は、正に余輩の心を得たるものと云ふ可し。国民の向背既に定り、中央の政府は政權を執り、地方の人民は治權を執り、互に相依り互に相助けて、共に国安を維持するの決定を得るときは、人々始て日本国の所在を発見して、公私の利害、其集る所の点を一樣にするを得べきなり (FZ4-278)。

「政權」と「治權」とは、たとえば「政權」が政策決定にかかわる職掌であり、「治權」が決められた政策をルーティン的に執行してゆくこととするような、カテゴリカルな区別ではない。そうであれば、士族の新しいありかた

について、よりプロフェッショナルな資格を要求しただろう。また、たとえば「政権」の一部分を「治権」として所定の地位に委託するといった関係にもない。どちらも固有の「職分」的領域であつて、その上で「互に相依り互に相助け」ることが、期待されるのである。そして「公共の利害」への関心は、全体との関係を意識しつつ、各「職分」への専念と精勤とを支えるような関心であつて、個人を「日本国」へ直接結びつける関心とは異なる。さらに「官」に「公」、「民」に「私」を割り付ければ事がすむわけでもなかった。社会領域における public spirit という考え方に触発されて、福沢が提起したのはこのような、各々が充実した「職分」領域の重層体としての「日本国」の論理であり、その意味での、「公、私、の利害」の集積の場としての「日本国」の「発見」であつた。⁽⁸⁾

(二)

福沢が「分権」問題に言及するのは『分権論』が初めてではない。チェンバース社の経済学教科書 *Chambers's Educational Course: Political Economy, for Use in Schools, and for Private Instruction*, 1873⁽⁹⁾の抄訳である『西洋事情外編』(慶応四年)の中には、municipality が強力な自治権をもっているケースと the central government の直接的な統治が強いケースを比較する記述がある。

右の如く市民の会同 (independent municipal corporations) 處々に起りて自から独立の体裁を成し、以て世上交際 (civil society) の基本を開き、天下の益を為すこと少からず。市民の私に同盟するものは、一国の費を為さずして公事 (the public business) を処置し、毎社毎会各々一局の中心と為りて、同心戮力以て国の制度 (law and order) を保護するが故に、不意の騒乱を防ぐに足れり。佛蘭西の如きは其政權直に中心の本政府 (the central government) より出るが故に、騒乱を防ぐに他の方術なし。パリス (佛蘭西の首都——原文割注) の政府一度

倒れば、全国共に一場の戦地と成る。古来佛蘭西に其例少からず。英国に於ては然らず。不羈自由の市民等、互に同盟して各々制法を設け、其法を守て自から独立の体裁を成せるは、実に古風伝来の賜と云ふ可し。(FNI-429) (カッコ内は対応する原語)⁽¹⁰⁾

引用文の中にある「市民の私に同盟するものは、一国の費を為さずして公事を処置し」という一節は、原書を知る者にとってむしろ意外な感じを与える翻訳である。「私に同盟」するものによる「公事」の処理とはどういうことであろうか。原文では自治都市の公共性について論じているのであるから、もちろん「public business」をおこなうものは public なものとしての「市民」であつて、たとえば private に結束した存在ではありえない。つまり原文において public な原理の問題と private な原理が交錯する記述があつたわけではない。じつは「私に同盟」という部分は福沢がわざわざ補つたものであつて、原文では単に前の corporations をさす代名詞である。ゆえに、福沢はここで「私に」の語を用いることによつて、「公事」―「public business」―が政府領域に排他的に所属するのではなく、政府とは「分」を異にするという意味での「私」領域における問題であることを表現しようとした。これは福沢が「私」の語を原理としての「private」にそのまま対応させるのではなく、日本語としての「公―私」関係における「私」として用いていたことを示している。⁽¹¹⁾つまり日本語で考えると「中心の本政府」を「公」とすれば、相対的には「市民の会同」は「私」といえるが、同時にその「私」で表現される下位領域は、それ自身の「公」的職務を内包しているのである。いわば西洋における独立自由都市の「public」な原理は、日本でも了解する現象である、「私」領域の持つ「公」として発見されたのである。⁽¹²⁾

『分権論』での福沢が、同様の問題について、より洗練された表現に成功したとすれば、それはトクヴィルの著作との出会いによるところが大きい。周知のことだが、そして福沢自身が『分権論』内で明言しているように、そ

もそも「分権」の語を当時のジャーナリズムの文脈から意図的にはずし、「政権」「治権」という二種類の「権」の概念的区別として論じて見せることができたのは、『アメリカのデモクラシー』における‘government’⁽¹³⁾と‘administration’の二種類の‘centralization’⁽¹³⁾という議論に示唆を受けたからであつた。

抑も国権に二様の別あり。一を政権と云ふ。西洋の語、これを『ガーウルメント』と称す。一を治権と云ふ。即ち西洋に所謂『アドミニストレーション』なるものなり… (FZ4-264)。

世間の学者が国権の事を論じ中央集権、地方分権とて利害の議論喋々たれども、之を論ずるには先づ其集めんとし又分たんとする所の権の種類を区別せざる可らず… (FZ4-266)。

社友小幡君が抄訳せる仏人『トークウキル』氏の論に云く、中央に政権を集合して又これに治権を集合するときは、非常の勢力を生ずるや明なり。若し不幸にして此事あるときは、人をして平常毎事自己の意思を棄てて他の鼻息を仰ぐに至らしむ可し (FZ4-267) …

既に流通していた「中央集権―地方分権」の対立軸に「政権―治権」軸を加えてより多次元化したわけである。

「政権」「治権」の所管内容については、「政権」については法律、軍、租税、外交交際、和戦、貨幣など「全国一般に及ぼして恰も一樣平面の如くならしむるの権力」、⁽¹³⁾「治権」は警察、道路橋梁堤防、学校社寺遊園、衛生、区入費など「国内各地の便宜に従ひ事物の順序を保護して其地方に住居する人民の幸福を謀ること」 (FZ4-264~6) としての項目列挙がある。前者はより「国政」的であり、後者はより「行政」的であつて、トクヴィル自身の分類に

も適合していると思われる。だが、それだけでは、『分権論』が国策決定とルーティンの業務との分類論であるかのように見える。むしろ、福沢が着目したのは、「権」と「権」との、接触面の構造についての関心を含む「分界」問題としての「分権論」であることが、次のような一節でわかる。

集権論者は又一步を進め、啻に治権を集合するのみならず、商売工業の権をも一處に合併して、殆ど人民の私を制せんとするの考あるが如し。蓋し日本の商工は数百年の久しき、睡眠の如く麻痺の如く、至静の有様に沈て、唯よく他の命に従ふのみに非ず、求めて之に従ひ悦て之に依頼するに慣れたる者なれば、之を放頓して其為す所に任ずるときは際限ある可らず。：今政府に在る人は、其官位を問はず履歴を尋ねず、唯其知力のみに就て論ずるも、日本国中の人民に於て先進先覚の人物と云はざるを得ず。然ば則ち先進は後進を導かざる可らず。先覚は後覚を教へざる可らず。是即ち人民の睡眠を驚破し麻痺を感覺せしむるの一策なり。此一段に至ては、日本の政府は西洋諸国の政府に比して少しく趣を異にし、恰も公務の外に一の私務ある者の如し。故に自国の形勢をも考へずして西洋の空談を聞き、一概に自然放頓の旨を主張して政府の多事繁務なるを咎るは、実地に暗き者の紙上論のみ。然りと雖ども、其これを導き之を教るの方法に就ては頗る考案を要することなれば、軽々着手す可らず。政府を人民の先進先覚と云ふと雖ども、唯斯の如くす可しとの説を發明したるのみにして、未だ斯の如くするの術を得たる者に非ず。実際の術に至ては、仮令ひ理論に乏しきも、人民の習慣に由て熟知する所なれば、固より政府の及ばざるものなり (FZ4-268)。

ここはトクヴィルが、『アメリカのデモクラシー』第一部第五章第二三節 'Political Effects of the System of Local Administration in the United States' (一八七三年版、福沢家所蔵本による) において、ヨーロッパにおける

「中央集権 centralization」の主張者による、地方の administration の問題についても中央政府が指揮すべきであるとする議論を批判した箇所に応じたものであると思われる。

トクヴィルは次のように述べている。中央政府の方が無知や偏見から自由であるならば (enlightened) そのとおりかもしれないが、アメリカのように市民が自己の利益についてよく考えよく知っているならば、逆である。また確かに目覚めていない人々を覚醒させるのは簡単ではなく、自分たちの共通の問題に関心を持たせるよりは、宮廷の作法を仕込む方が易しい。それでも、どれほど中央政府が優れていようと、一国全体の国民の生活全般について正確に把握することは不可能である。中央集権は社会の現状を維持し、あらゆる波乱や変動を退けようとすることには機能するとしても、社会を揺さぶり、活性化するには、全くふさわしくない。また注において「幸福のない平和、進歩改良のない産業、活力のない安定、公共精神 (public morality) のない秩序」を確立したという意味で、最も完璧な administration の集権化を達成した社会として中国を事例に挙げている。⁽¹⁴⁾

トクヴィルの叙述では、中国の事例で端的に表現されるように、administration の中央集権は睡眠状態を恒常化する働きしかもっていない。今問題にしている章のある『アメリカのデモクラシー』の一八三五年に出た篇におけるトクヴィルは、一八四〇年の続編に比べると、アメリカやイギリスで受けた印象などが手伝って、中央政府の干渉しない自由な社会活動に相対的に楽観的な期待を寄せているためであろう。⁽¹⁵⁾ところが福沢の場合、「知力」ある「先進先覚」的政府と「睡眠」状態の人民を抱えているのは、日本である。トクヴィルが描くアメリカとは事情の異なる日本では、「人民の睡眠を驚破し麻痺を感覚せしむる」仕事、かなり社会領域に介入する仕事を政府は担わなければならない。したがって、福沢はこの点ではトクヴィルに従わず、政府が「公務」のほかに「私務」ともいうべき「職分」を担うことを承認している。「私務」とは、本来政府の介入を待たずに社会領域―「人民の私」―で自前に担うべき「職分」を政府が「先覚」者として指導することをさすのであろう。「西洋の空談」を輸入し

て「政府の多事繁務」を非難するのみならば、問題は簡単であり「権」と「権」との「分界」論は必要ない。政府による「私務」が必要とされる現状の日本において、そして政府と社会との分界域の構成が必ずしも自明ではない状況においてこそ、「権」の区別と接触の問題として事態を把握することが、より重要となるのである。

政府の「職分」と国民の「職分」とは、あるいは政府の「私務」と「人民の私」における「公務」とは、部分的に相互浸透しているような接触面を持つ関係にある。それゆえに相互浸透領域のあり方と「職分」の区別を意識化することが必要とされるのである。「政権」と「治権」との区別、「斯の如くす可しとの説」と「斯の如くするの術」との区別、あるいは他の論者による「旧慣」タームを用いた議論と一見共通する、「各地の古俗旧習」を知悉するのは当人たち自身である(FZ4-287)といった議論もまた、その意識化の作業の過程に位置づけられていた。

「治権」という言葉を用いた、明治一〇年のものと推測される(すでに『アメリカのデモクラシー』を読んだ後と思われる)次のメモは、日本における「分・権」論がおかれた、ディレンマ状況をうまく指摘している。

治権分布の慣習(傍点原文)なきこと日本の如き国に於ては、情実の政を施すこと板倉大岡の流に従ふより外は、如何なる政体にて、政府に人物集りて政治の行届く程、ますます国力は衰微す可し。政事行届きて国の衰微するとは迷惑なる次第なり。然ば則ち態と不行届きにしては如何と云ふに、若し不行き届きならば各地方に幾多の専制力を生じて又難渋なる可し。されば板倉大岡の流に復古せん歟、開国以来再び行ふ可らず。此復古が出来る位なれば、徳川は滅亡せざる筈なり。結局今の処にては治権分布の慣習を養ふより外なし。此事行はれざれば日本は慥に無に属す可し。(『覚書』FZ7-683)⁽¹⁶⁾

「板倉大岡」流の「情実の政」に「復古」することはとりえない選択肢であり、「政府に人物集りて政治の行届

く」ことは逆説的に「国の衰微」になりかねないが、かといって「政治」が行き届かぬならば旧統治機構の「専制力」が地方で生き残る恐れがあるという。この困難な状況への対応は「治権分布の慣習」を養成することであると記しているが、この「慣習」の養成は、無から有を創り出すことではなく、日本の社会領域にある「元素」を発掘することが必要になる。日本における public spirit のありかたという議論は、このために役立つことになる。

少し後になるが、明治十一年に発表された、『通俗国権論』に次のような一節がある。

日本の人民は薄情にして報国の心なきが如くに思はるれども、其実は決して然らず。百姓が家柄の本末を争ひ、田畑家屋敷の境界を争ひ、尚ほ上て隣村互に宮寺の普請を競ひ、相撲芝居の興業を競ひ、或は村の界を争ひ、山林秣場の入会を争ふ等、事々物々日々夜々、競争の念あらざるはなし。其際に當ては唯利を貪るの一方のみならず、面目を重んじ正理を守り、甚しきは尺寸の村境を争ふが為に、幾家の産を空うし幾人の命を失ふたるの例は古来珍らしからず。悉皆報国心の一斑と云ふ可き者なり。（以下割注）相撲芝居祭礼式日等に、市邑の人民が集会して、或は事を相談し、或は壮年の輩が互に競争するが如きは、無益の戯に似たれども、決して然らず、人心を結合する為に有力なる方便なれば、今後益これを勧めて、自由自在に任したきことなり。又裁判の路を自由にするも競争の心を養ふの手段なれば、事の煩を厭はず、益其出訴の手續を便利にす可し。人心結合して競争の念を起すは報国心の源なり。等閑に看過すべからざるなり（ここまで）。又封建の時代に各藩相對するの事情は競争の最も甚しきものにして：是等の事実によて考れば、日本の人民決して報国心に乏しからず、唯其心の狭小なりしのみ。心の狭小なるに非ず。之を用る場所の狭小にして、彼の広大なる日本国なるものを知らざりしのみ。報国の心は殆ど人類の天性に存するものにして、其元素は何等の事情事変に遭ふも、或は専制暴制等の働を用るも、決して消滅す可きものに非ず。豈日本人にして独り此心を欠くの理あらんや（『通俗国権論』明治

こゝでは、『アメリカのデモクラシー』‘Public Spirit in the United States’における、「本能的パトリオティズム patriotism of instinct」と「知的反省を経たパトリオティズム patriotism of reflection」との区別についての議論から示唆を強く受けていると考えられるが、それまで日本社会が蓄積してきた「競争」「正理」の追究、「市邑の人民の集会」、「人心」を「結合」する「方便」などは、それを否定しつくすことなく、ナショナルなレヴェルの関心と関係づけうるものが、示されている。「日本の人民」に本質的に「報国心」が欠如しているかどうか問題なのではない。だからこそ「先づ権とは分と云ふ義に読て可ならん。即ち身分と云ひ、本分と云ひ、分限と云ひ、一分と云ふが如き、分の字には自から権理の意味あり」(『通俗民権論』明治一一年、FZ4-573)というように、「権」分」とし、〈政府—社会〉関係を「分」の相互関係としてとらえることで、政府の「権」と「人民の私」の「権」、「国権」と「民権」といった問題を、日本の歴史的経験に則して考えることのできる問題として再構成することが可能になった。あるいは、それなしには、新しい時代の政府と社会との関係を、「空談」的ではなく、問題として提起することは不可能であつただろう。『分権論』『通俗民権論』『通俗国権論』などの一連の「権」論はその意味で「分権」論であり、「分権」論でもある。福沢は、輸入概念の正しい用法を教える教師たることのみに、自己の「職分」を見いだしていたわけではなかった。

そして、このように提起された問題に決定的な解があるわけではない。「又其治権とても、政権に密接して区別の分明ならざるものも多ければ、之を分たんとするにも多少の思慮を費して、種々様々の順序手続あるべきは固より論を俟たずと雖ども、其事の方向を示すに至ては一日も猶予す可らず」(FZ4-278)とあるように、提示されるのは「思慮」の過程と「方向」にとどまっている。しかし、「政権—治権」論を通じて、「分権」論を「権」の「分

界」論に転回させることで福沢が目指したのが、「分・権」概念を鍵にした〈政府—社会〉関係の考察であったとするなら、問いは継続してゆくほうが自然であったかもしれない。⁽¹⁷⁾

(1) こういった比喩のアイデアは、Herbert Spencer, *First Principles of a New System of Philosophy*, New York, 1875 から得られたのではないかと考えられる。たとえば「The Transformation and Equivalence of Forces」の章には、人間社会の変化においても物理的エネルギーが形態を変えながらかわっており、その全体は均衡しているという議論がある。ただし福沢が述べているような特定の社会階層が保有する力という含意はない。

なおスペンサーと「分権」問題との関連を示すものとしては『覚書』中の「デッフェレンチエーションは文明の要訣なり。政府は手を引いて私の世界に事を分たざる可らず」(明治九年春頃のもの、FZ4-666) といった言葉もあるが、スペンサーの論理と明確な対応を示す福沢のテキストを見つけないことが今回はできなかった。なお differentiation の語は、スペンサーの著書において頻出するので、どれによったかは確定したいが、*The Study of Sociology*, New York, 1874, Chap. III などは、為政者と被治者との分離などについての記述がある。福沢家所蔵本の同書同章には明治八年一〇月に読んだことを示す書き込みがある。

(2) 『井上毅伝史料篇』第一、七一―二頁。

なお、本稿では直接論及することができなかったが、井上毅の議論の背景にある、同時代の西欧におけるプロフェッションの位置づけという問題についても、今後検討してゆく必要がある。近代西欧におけるプロフェッションの問題については、服部伸岐卓大学助教授から、有益なご教示をいただいたことを、記して感謝したい。

(3) 明治期において士族が専門職への人材を輩出した率(専門職に占めた率ではなく)を計算し、その高さを実証した研究として、濱名篤「社会層としての士族」(その一、その二)『上智大学社会学論集』第六・七合併号、第八号、一九八三年。のちに、園田英弘・濱名篤・廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』(名古屋大学出版会、一九九五年)に収録。

(4) 明治期日本官僚制の研究者である B.S. Silberman は、アングロ・サクソンの官僚制が、情報と技量とがプロフェッショナル育成教育を通じて個人に蓄積される、専門家指向的 professionally oriented な役割体系をもつのに対し、日本や独仏などは、情報や技量が組織に蓄積される、組織指向的 organizationally oriented な役割体系をもつとして、官僚制の類型化を試みている。福沢が「習慣は人物に在らずして地位に存する」とするなら、その役割観は後者に近いといえるが、官僚制のみならず秩序形成と意思決定についての情報と技量の問題として考えるならば、シルバーマンの類型とは別に、領域指向的 realm oriented 役割観(?)を提示しているといってもいいかもしれない。Bernard S. Silberman, *Cages of Reason, The University of Chicago Press*, 1993.

(5) 中国の「士」のママチュアリズムについて J. Levenson, "The Amateur Ideal in Ming and Early Ch'ing Society: Evidence from Painting," in *Confucian China and Its Modern Fate*, Volume One, The Problem of Intellectual Continuity, Routledge and Kegan Paul,

1965。

なお、清末の思想家鄭観應は、伝統的「士」観に反して、「士」が専門領域の知識を持った行政のエキスパートとなることを要請したという。佐藤慎一「鄭観應について」(二)〜(三)『法学』第四七巻第四号、第四八巻第四号、第四九巻第二号(東北大学法学会、一九八三〜五年)。レヴェンソンの論文も佐藤論文によって知ることができた。

(6) 「滋賀県令松田道之告示」明治五年二月、国会図書館憲政資料室蔵『井上馨文書』六五九一〜一。ただし、松田道之は地方行政官を中央政府の末端としてのみ考えていたためにプロフェッショナルな人材を求めたわけではない。「県庁は一つの民政所即ち県内人民の公会にして県吏は即ち県内の代民理事者なり乃ち政府の爲めに民あるに非ず民の爲めに政府を立つと謂ふ可き乎」(『滋賀県職制』明治五年一月、『井上馨文書』六五九一〜一〇)。

(7) 「渦巻」の比喩はグレゴリー・ヘンダーソン『朝鮮の政治社会―渦巻型構造の分析』(鈴木沙雄・大塚喬重訳、サイマル出版会、一九七三年)より。

(8) 府県会で、その「職分」に反して「官・民」対立図式に基づく民権論がたかまった時、「廃県論」(『時事新報』明治一五年一月二二日、二四日、FZ8-394〜402)を唱えたことも、この文脈からは理解しやすい。また「福沢全集緒言」(明治三〇年)で、『分権論』を「官民調和論」として自ら事後的に位置づけているのも(FZ1-62)、「官・民」二元対立図式批判の根拠としての「職分」論理があるとすれば、後知恵とばかりもいえない。なお明治一〇年代半ばの、府県会における「反官」抗争の隆盛については、升味準之輔『日本政党史論』第二巻(東京大学出版会、一九六六年)六三〜七頁。

(9) 原書には著者名が記されていないが、今日では、A・クレイグの調査によって著者はJohn Hill Burtonというスコットランドの文筆家・法律家であったことがわかつている。バートンは、物書きとしても法律家としても一流とはいえず、生活のために注文に応じて文章を書くタイプライターであったという。Albert M. Craig, 'John Hill Burton and Fukuzawa Yukichi' in 『近代日本研究』第一巻一九八四年(慶應義塾福澤研究センター、一九八五年発行)、西川俊作訳「ジョン・ヒル・バートンと福沢諭吉」『福澤諭吉年鑑』第一号、一九八四年。同論文はバートンが一八世紀スコットランド哲学の影響を受けていることを指摘し、福沢とスコットランド啓蒙との具体的接点を発見した点で重要な論文であるが、ポリティカル・エコノミーの倫理的側面に注目しており、狭義の「経済学」的論理や政府の役割の位置づけに関する分析には踏み込んでいないため、バートンの政府論については改めて検討する余地はあろう。

(10) Chambers's *Educational Course: Political Economy, for Use in Schools, and for Private Instruction*, 1873, p. 32.

(11) 別の箇所ではprivate rightsなどに対応して「私事」といった語を用いているが、これも翻訳過程におけるズレを感じさせる。『西洋事情外篇』巻之二「政府の職分」の節などを参照。ちなみに『西洋事情外篇』での「政府の職分」は「Government Functions and Measures」に対応する。

(12) もちろん英語の「private」にも、単にofficial positionを持たないという意味があるから、福沢の補足が曲解というわけではない。

(13) 福沢が『分権論』で直接、あるいは地の文に織り込んで引用しているのは、小幡篤次郎が『家庭叢談』第二三、二九、三四号(明治九年一

一月から二月)にのせた『アメリカのデモクラシー』の部分訳で、福沢家所蔵本に則して「*Alexis De Tocqueville, The Republic of the United States of America and its Political Institutions, Reviewed and Examined, translated by Henry Reeves (原文ママ。正しくは Reeve), New York, 1873 の First Part, Chapter XIV および Chapter V にあたる。*

既に諸研究で指摘されているように、福沢家所蔵本には明治一〇年六月から七月にかけて読んだことを示す書き込みがあり、それ以前に福沢が『アメリカのデモクラシー』に直接触れたことを示す証拠はない。間接的には、小幡篤次郎による『上木自由論』(Reeve英訳版 First Part, Chapter XI の翻訳、明治六年)、及び上記明治九年末の『家庭叢談』の訳を通じて、あるいは小幡自身を通じての知識(逆に福沢が小幡にトクヴィルを訳すよう指示した可能性も否定できない)、また先述したミルの *Dissertations*...における書評に触れた可能性はあるが、いずれも時日などの確定はできない。福沢とトクヴィルとの関係については、山下重一「トクヴィル、福沢諭吉、徳富蘇峰」『福澤諭吉年鑑』二、(福澤諭吉協会、一九七五年)、安西敏三「福沢諭吉と A・D・トクヴィル『アメリカにおけるデモクラシー』序説」『福澤諭吉年鑑』六、(福澤諭吉協会、一九七九年)、同「福沢手沢本 A.d. Tocqueville, Democracy in America, Tr. by H. Reeve. 再現」『福澤諭吉年鑑』九、(福澤諭吉協会、一九八二年)。

なお福沢が所蔵した『アメリカのデモクラシー』には、Tocqueville, (tr. by Henry Reeve, ed. and notes by Francis Bowen): *Democracy in America*, 6th ed. Boston, 1876 という別の版があったという記述が太田臨一郎「福澤諭吉著訳書の原拠本について」『福澤諭吉年鑑』三、(福澤諭吉協会、一九七六年)にあるが、現在、慶應義塾で筆者が調べた限り、同書の内容は確認できなかった。リーヴの英訳原本とボウエンが手を加えたものとは、かなりの箇所(フランス語の administration を英語に置き換える時の、文脈に応じた訳語の選択についても)相違があり、福沢がどの英訳に触れたのかも、確認すべき興味深い問題ではあるが、現時点では不明である。ボウエンの補訂がはらむ問題については、Phillips Bradley 校訂・解説の *Vintage Books 版 Democracy in America* (New York, 1954) Volume II, Appendix III, A Note on this Edition で Reeve の英訳と比較対象の上、詳しく論じている。問題は多岐にわたるが、ボウエンの訳の方が、訳語選択などについて直訳的で意を汲んでいないところがあるとしている。

(14) Alexis De Tocqueville, *The Republic of the United States of America and its Political Institutions*, 1873, First Part, pp. 92-3.

(15) トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』初編出版の後、三〇年代後半に、産業化の進展が政府の干渉に多分に依存している事態に着目し、社会そのものが持つ活力に期待するだけではすまなくなり、中央集権化についての評価もより複雑なものになっていった。この点については Seymour Drescher, *Dilemmas of Democracy: Tocqueville and Modernization*, University of Pittsburgh Press, 1968, pp. 82-3. 小山勉「トクヴィルとサン・シモン派―『産業国家観』をめぐる一―」『思想』一九八五年七月。

(16) 「慣習」の強調もトクヴィルが用いた 'moeurs' (Reeve 訳「manners, mores」) という言葉への着目を推測させる。

(17) なおトクヴィル自身に即して、government の集権化と administration の集権化の分類をどう解釈するかについても、必ずしも明快な共通理解が得られているわけではないように思われる。たとえばトクヴィルの administrative decentralisation を、行政施行の問題ではなく、国家の中の地域地域における小共和政治のように読み込むとする議論もある。Martin Diamond, 'The Ends of Federalism,' in P.A.

Lawler edited, *Tocqueville's Political Science : Classic Essays*, Garland Publishing, Inc., 1992. ただし説得力には疑問無しとしない。「集権化」概念をめぐる、一九世紀フランスにおける論争を研究した論文として田中治男「集権・分権をめぐる制度の思想―トクヴィルとその前後の問題状況」『思想』一九八五年七月。

むすび

福沢は、『分権論』を脱稿してしばらく後の明治一〇年夏（西南戦争の終わりが見えてきたころでもある）、自らトクヴィル原典を読み始めたらしいが、その頃に次のようなメモを残している。

一国の智力と政力とは共に洪大なる政を有するものなり。政府は事物の秩序を保護せんが為に常に守旧の風を存し、学者は文明を進めんとて往々奇説を唱へ、双方互に平均して中を得可し。之を二力各自の独立と云ふ。若し不幸にして智力政力と相結ぶときは、各其功用を失て、全国の智力は悉皆政府に集り、政府自から進歩せんとて、或は秩序を顧みずして様々の新法を行ひ、さりとて又不都合なれば、秩序を保護せんが為に又新法を設け進むが如く退くが如く、建るが如く毀つが如く、遂に其国を反故にすることある可し：

（勸業政策を推進する）大久保の智力も下役共の智力も、政府の力に合せざれば事を為し得ざるゆへ、其為す所の事は無理とも無法とも言語に絶たる沙汰なり（『覚書』、明治一〇年八月ころ、FZ7-684）。

ここで政府による「智力」独占の体現者として叩かれている当の大久保は、同じころ前島密と次のような議論をしていた。

君(前島密)曰く丁丑(明治一〇年)の八月、公(大久保利通)余に問うて曰く「予は之を説者に聞く。(木戸公なりしならん——原文) 国の大体を確立せんには権を地方に分ち、諸県皆自治するの制度を建つるを先とすと。今之が実際の施策は如何すべき」と。余対へて曰ふ。「自治の事は幕政諸藩の頃、地方多くは其の粗形を有せるを覚ゆ。彼の庄屋、名主は村民之を公選して官の認許を経、之に組頭又は百姓代等また選挙に因る者を参与せしめ、役場を組織して一村の公務公費を処弁し、或は五人組を設けて隣戸相保し、或は自身番あり警察互に任じ、非常の事は村相談を開き長百姓の議決に聞く、猶民会と云ふごとし。亦自治行政の小組織ありと謂ふべし。近時大小区の新制を布かれ、体裁変ぜりと雖も、大郡通市の外は町村の旧精神猶存せり。故に之を其の旧に復して其の不文なるまま行々成文の法条を加ふれば即ち可なり。但し府県の制と大小郡区の制とは新に建設を要し、之を実施するには多少の困難に遭遇せん。然れども今や政事の規模、年を逐ひ定まらんとする日なり。是等の事何ぞ難しと謂はん。自治の政は方に今を以て着手の時とす」と。公之を聞き善と為し熟考すべしと曰へり。⁽¹⁾

手柄の回顧談であるから、割引は必要であろうが、ここで論じられているように、徳川政権時代以来の「自治」の「粗形」を継承する地方制度の構想は、明治十一年三月、大久保による地方制度改革案において政策としての形を取り、いわゆる三新法体制の指針が打ち出された。そこでは、周知のように大区小区制が批判され、「旧制は其行政の区画たると其住民社会独立の区画たるとの主義混淆明かならず。随て官民互に權利を犯すのみならず歳出入の事即ち官民費用の事に就ても頗る混雜して往々地方の物議を来す等の事ありき：府県郡市は行政の区画たると住民社会独立の区画たると二種の性質を有せしめ、村町は住民社会独立の区画たる一種の性質のみを有せしめ」と、「住民社会」の自律性の強調がなされ、「既に地方を独立せしめ地方官吏に分権せし以上は独立の事即ち其住民共同の公事を行ふに中央政権を以てすべからず其独立の公権を以てすべし」⁽²⁾として、「分権」「住民共同の公事」「独立

の公権」といった概念がオフィシャルな地位を与えられようとしていた。

大久保も前島も内務省を指揮して、福沢の言葉を借りれば、「智力」をもって殖産興業などに「無理」を押し通すことに尽力していたわけだが、実は両者のような政府における「智力」の持ち主が「政府の職分」と社会との関係について、きわめて注意深かったことを右記の例は示している。大久保は「政府の職分」について、単純な政府によるコントロール至上主義にも逆の放任主義にも与することなく、緊張をはらむ「分界」意識をもっていた。それは、勸業政策についての「若之を政府の務に非すとし、措いて人民の長進に任せ荏苒数歳を経過せば、其衰状の底止する所豈に究極あるべけんや。此れ国勢急中の最も急なるものにして、政理の正則に非すと雖も亦時勢の変法に於て欠くべからざるの要務と云はざるを得ず」（「国本培養に関する建議書」明治九年四月）といった主張に明確にも現れており、「時勢の変法」における「要務」という認識は、先に見た福沢における政府の「公務」と「私務」という議論と重なるものである。⁽³⁾ また大久保が中央政府官僚の登用において、旧幕臣出身者や地方官経験者を重視し、いわば「民政」経験の重要性に着目していたこともよく知られているとおりである。

このように、福沢と政府側の「智力」・「人物」との間に、問題の所在についての相当程度の共通認識があったことは否定できない。またそれは、福沢が日本統治についての認識において、実際に政務にかかわる人々と共有できる基盤があったことを示している。福沢の場合、この問題関心を「学者の職分」として著作の中で明らかにしているわけだが、その際に議論の鍵となったのは、政治・社会に関する西洋の思想作品そのものの論理というよりも、それに触発された「公・私」、「職分」といった、日本社会の経験から抽出された概念であった。あるいは福沢の中で生きていた「公・私」観、「職分」観、またそれらに支えられた統治観は、西洋の思想作品との共鳴を通じて再発見されたといってもよいかもしれない。次の言葉は自らの思考過程についてのリフレクティブな言説と読むこともできる。

事物の改革は、あらゆる可らずの方法を求て之を實地に施すことなり。あらゆる可らずの法を施すには、先づ其既にある有様を知ること緊要なり。日本を改革せんには、従来日本は如何なるものにて今は如何なるやと、其ありの俛の有様を詳にして、今後は斯の如くあらゆる可らずとて、或は西洋の風俗方法を採用するも可なり。然るに日本の事をば夢にも知らず、出し抜けに西洋流を持込みとするは、事物のある有様を吟味せずして、あらゆる可らずの法を施す者なり。考に順序なしと云ふ可し。今の洋学者の世に裨益なくして往々害を為すは之が為なり(『覚書』、明治一〇年春頃、F27-675)。

また、この時期の在朝在野を貫通する、政府と社会との接触面への、強く注意深い関心に着目するなら、伝統的秩序を丸抱えし利用することによる強権的支配の確立、といった明治政権に対する評価が、あまりにも偏狭なものであることに気づかざるを得ない⁽⁵⁾。

(1) 市野弥三郎編『鴻爪痕』(一九二〇年)、四「夢平閑話」二七頁。ここで「説者」を木戸孝允と推測しているのは、前島ではなく、この談話を記録した吉田東伍らしい。なお木戸は明治一〇年五月に死亡している。亀井川浩『明治地方自治制度の成立過程』(東京市政調査会、一九五五年)四〇頁参照。

(2) 「地方制度改正案」明治十一年三月一日、日本史蹟協会叢書『大久保利通文書』第十、一九二九年、一一五―七頁。

(3) 『大久保利通文書』第七、一九二八年、八〇頁。大久保の「強靱なりアリズム」にもとづく、きわめて意志的な「政府の務」の捉え方については、佐藤誠三郎『「死の跳躍」を越えて―西洋の衝撃と日本』(都市出版、一九九二年)第五章「大久保利通」の鋭利な分析を参照。

(4) 石塚裕道『日本資本主義成立史研究』(吉川弘文館、一九七三年)六五―九頁。

(5) 逆に、安易な「伝統残滓・利用」論によることなく、むしろ堅固な外延をもったウェーバー的近代官僚組織モデルの有効性の方に疑問があることを、現代の日本官僚制の構造と機能を分析することによって指摘した、伊藤大一『現代日本官僚制の分析』(東京大学出版会、一九八〇年)のような研究こそが、我々の関心にとっても示唆的である。同書で指摘される官僚と民間人による実務の分有、官僚制の組織が「底が抜けた」(同書二六頁など)ものであるという性格は、「政府の公」と「人民の私の公」との接触の意識、いわば「底」の抜き方への意識に支えられていると考えられないだろうか。さらには、およそ複雑な利害関心の統合・調整に相当の歴史的蓄積もった社会の統治には、組織の内部構造に即した合理性についてよりも、「底」の抜き方にこそ慎重な配慮と洗練された技量が必要であることを考えれば、ウェーバー・モデルの方が、近

代国家の説明モデルとして問題があるともいえないかもしれない。たとえば、M・クロジェがフランス社会についていう「悪童集団」的な社会、すなわち上位者による専制的な強制なしには相互秩序をつくれない社会では、「底」は堅くしておく必要もあるが、そちらの方が近代的といえるかどうかは疑問無しとしない。Michel Crozier, *The Bureaucratic Phenomenon*, University of Chicago Press, 1964, Chapter 8.

また、猪口孝『日本―経済大国の政治運営』（東京大学出版会、一九九三年）第三章、同『現代日本外交―世紀末変動の中で』（筑摩書房、一九九三年）第一章は、徳川中後期〜明治に一貫して、統治システムが社会の動向を敏感に監視・監督することに熱心であったこと、同時に「小さな政府」指向は変わらなかったことを、現代日本官僚制の歴史的前提として重視している。小論の関心からも興味深い指摘である。さらに江戸期の行政システムがもつ、社会に対する感度の高さに着目した重要な研究として、水谷三公『江戸は夢か』（筑摩書房、一九九三年）。

※ 福沢家所蔵本の調査については慶應義塾福沢研究センターの西川俊作所長および所員の方々に協力いただいた。特に西川教授からは福沢家所蔵本の書き込み等が必ずしも福沢の手になるとはいえない点も含めて、様々の重要なアドヴァイスをいただいた。また國學院大学の山下重一教授にも福沢家所蔵本の『アメリカのデモクラシー』に関する筆者の質問に応じていただいただけでなく、小稿では論じられなかったが、徳富蘇峰によるトクヴィル受容の問題についても、アドヴァイスをいただいた。記して感謝の意を表したい。

※ 本稿とは視点が異なるが、福沢の地方自治観に着目した石川一三夫氏による一連の研究が以下に収録されている。石川一三夫『近代日本の名望家と自治―名誉職制度の法社会史的研究―』（木鐸社、一九八七年）、同『日本的自治の探求―名望家自治論の系譜―』（名古屋大学出版会、一九九五年）。